

市町村名		名護市				
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	1-①	学習指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-(ア)
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身につける教育の推進 Ⅲ-3-(1)
事業内容	児童生徒の学力向上を図るため、授業にあたる教師と連携を図りながら児童生徒の学習支援を行うことで教育環境の充実を図る。					
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()					
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d) B. 執行済額 うち交付金充当額 次年度繰越額 執行率(%) (B/A)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		39,348	43,682	43,983	43,667	43,522
		36,004	40,587	43,983	43,667	42,535
		▲ 3,344	▲ 3,095	0	0	▲ 987
		36,004	40,587	43,983	43,667	42,535
		34,508	38,920	41,530	37,096	39,529
		27,606	31,136	33,224	29,677	31,623
		0	0	0	0	0
		95.8%	95.9%	94.4%	85.0%	92.9%
予算の状況の説明	年度当初での未配置や年度途中での退職により、予定していた人員配置できなかった期間が発生したため不用額が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)	達成状況				
		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	学習指導支援員の配置 対象:主に小学校の算数、主に中学校の数学 ※学習支援の一環として、ICTを活用した授業準備等を支援に含む。 ※小規模校においては、状況に応じて他教科も支援する。	目標 (小中20人)	(小中20人)	(小中20人)	(小中19人)	
	実績 小学校:11人 中学校:6人	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:7人	小学校:13人 中学校:7人		
達成状況説明	主に小学校の算数と中学校の数学を中心に学習支援を実施し、活動目標を達成した。 年度途中での退職等により人員配置できない月があったが、授業外での宿題等に工夫を凝らすなどの方法を用い必要な支援を行った。 授業におけるICT機器の事前準備や画像提示装置やデジタル教科書の操作など、補助的なICT機器の支援等も行うことができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)	基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 ①小学3年生 算数:-4.0ポイント以内	目標 ()	(-3ポイント以上)	(-3ポイント以上)	(-4ポイント以内)	()
	実績	/	-3.4ポイント	-7.0ポイント	R2年度の小学3年生の調査はなし	/
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 ①小学5年生 算数:-4.0ポイント以内	目標 ()	()	()	(-4ポイント以内)	()
	実績	/	-3.0ポイント	-10.2ポイント	-4.0ポイント	/
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差 ②中学2年生 数学:-4.0ポイント以内	目標 ()	(-3ポイント以上)	(-3ポイント以上)	(-4ポイント以内)	()
実績	/	-3.6ポイント	-2.1ポイント	-4.1ポイント	/	
進捗状況説明	沖縄県学力到達度調査において、今年度の県平均との差は①小学5年生算数で「4.0ポイント」となり目標を達成、②中学2年生数学で「-4.1ポイント」となり目標にわずかに届かず、未達成となった。また、①については指標とした小学校3年生の到達度調査が行われず、小学5年生算数を指標としている。 小学校については令和1年度よりも差が縮まっており、改善傾向が見られる。中学校については令和1年度よりも差が開いている状況である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>小学校においては成果目標を達成しているものの、中学校においては令和1年度より差が開いており、いずれも県平均には届かなかった。</p> <p>学習指導支援者からは、問題の意味を理解していない児童生徒が多いとの指摘があり、文章を正しく理解する力が必要であると考え。また、個別の支援を要する児童生徒が多いため、個々の状況・学力に応じた支援が必要である。</p>	<p>小学校、中学校ともに「問題文を理解させる」支援の必要性を指摘する声が多く聞かれたため、国語における文章を理解できるような支援、各教科で言語活動を充実させる等、支援の幅を広げる必要がある。</p> <p>また、児童生徒それぞれの状況や学力に応じた支援を行うため、授業者との連携や放課後補習、個別支援などを行い、学力の向上に取り組む。</p>

今後の取り組み方針

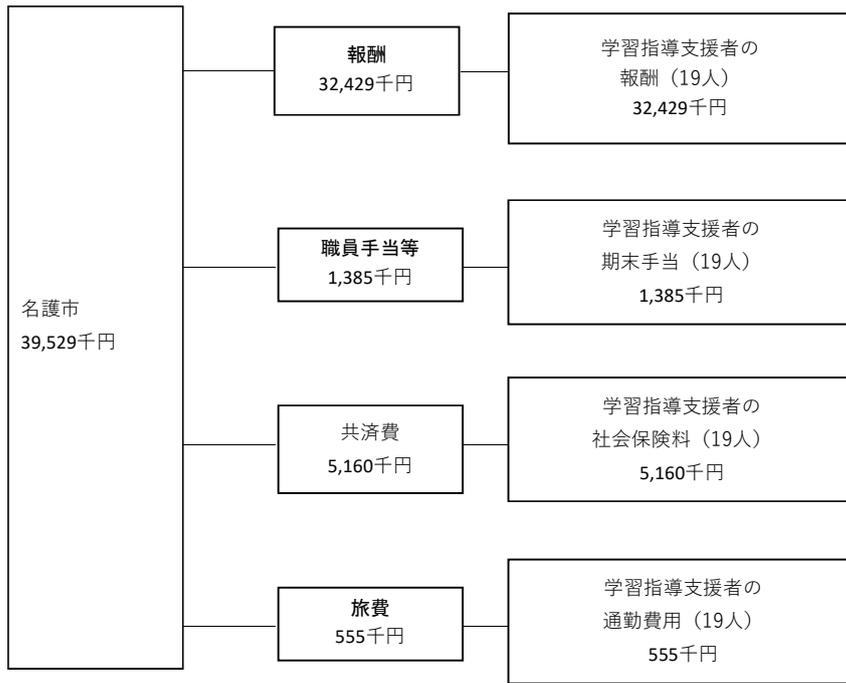
小学校、中学校ともに「問題文を理解させる」支援として、国語の授業における支援や、各教科で言語活動を充実させるための支援を行う。個別支援等については、学校により状況が異なるため、各校の状況に応じて実施していく。

次年度以降も、定期的に連絡会及び研修会を持ち、情報交換やスキル向上を図る。さらに、令和3年度の成果指標を示すことで、名護市の現状と課題を踏まえながら、児童生徒の学力向上に向けて学習指導支援者自身何が出来るかを考えさせる場を持ちたい。

また、GIGAスクールの推進に伴うICT機器等の活用支援を行うことで、授業者と協力して、より分かりやすい授業を実践し児童生徒の学習意欲の向上や学力向上を図る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
39,529	39,529	31,623	7,906	0

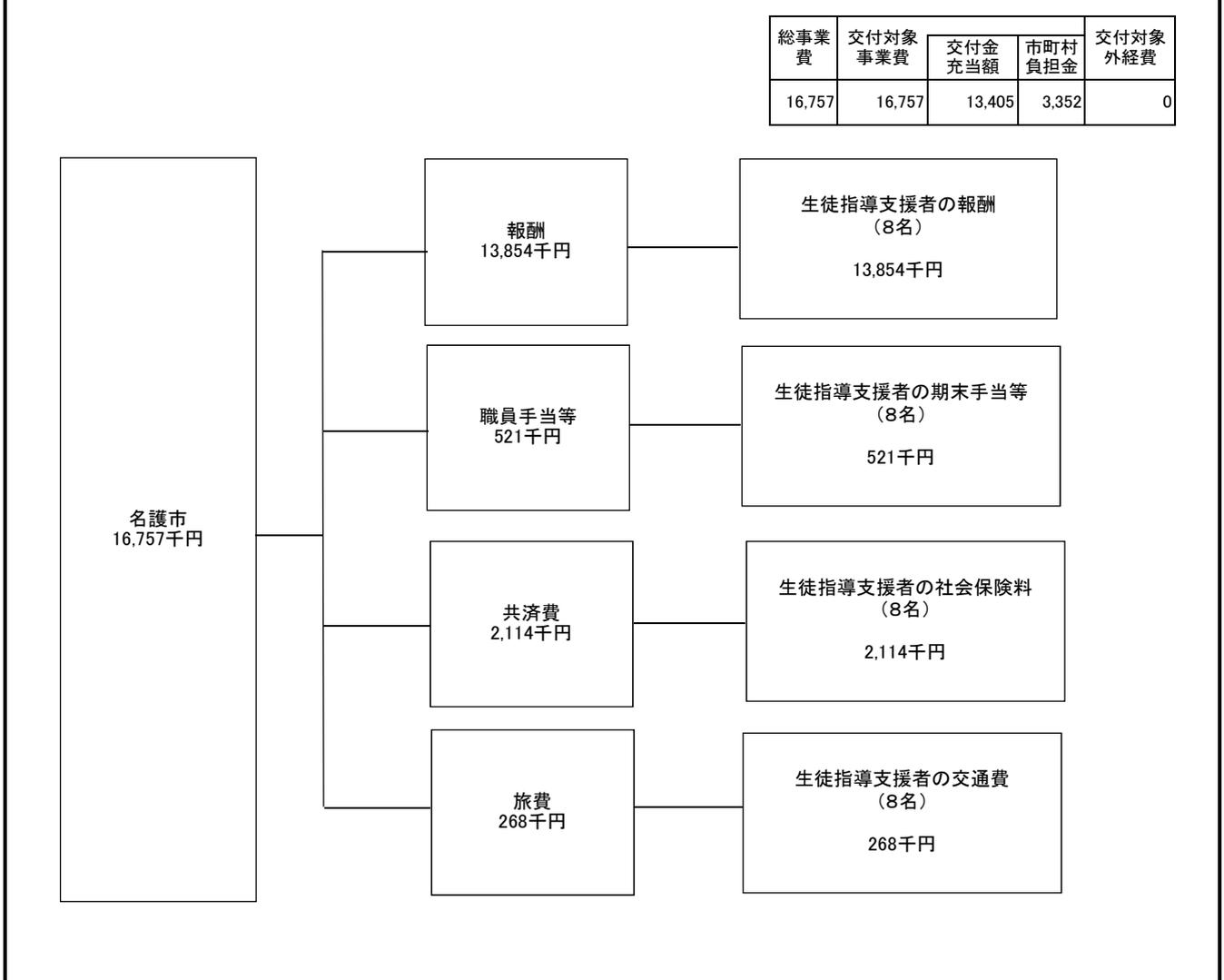


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算している。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-②	生徒指導支援者配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	不登校の改善を図るため、特別な支援を要する不登校及び不登校気味の児童生徒個々のニーズに対応した支援を行う生徒指導支援者を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	13,068	19,746	19,729	19,769	18,138
	(b) 予算現額	13,408	16,008	18,421	16,571	17,122	
	(c) 増減額(b-a)	340	▲ 3,738	▲ 1,308	▲ 3,198	▲ 1,016	
	(d) 繰越額	0	0	0	0	0	
	A. 計(b+d)	13,408	16,008	18,421	16,571	17,122	
	B. 執行済額	12,903	15,629	17,624	15,058	16,757	
	うち交付金充当額	10,322	12,503	14,099	12,046	13,405	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.2%	97.6%	95.7%	90.9%	97.9%	
予算の状況の説明	求める人材を確保できず採用に至らなかった期間が発生し、事業費1,016千円を減額した。また、年度途中の退職等により未配置の期間が生じたため不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	市内4小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置する。		目標 (8人配置)	(9人配置)	(配置)	(配置)	
			実績 8人配置	9人配置	8人配置	8校配置	
【参考】 ①登校支援、教育相談 ②関係機関(教育相談室、適応指導教室)と連携した支援	目標		()	()	(①実施 ②実施)	(①実施 ②実施)	
	実績				①実施 ②実施	①実施 ②実施	
達成状況説明	市内4小学校、4中学校に生徒指導支援者を配置することができた。 配置校においては、不登校児童や、問題行動から不登校につながる恐れのある児童生徒に対し、家庭訪問や教育相談、学習支援など、対象児童生徒と関わりをもつ活動を行い、教職員への報告・連絡・相談を通して組織的対応による登校支援及び教育相談等を実施した。 また、教育相談室や適応指導教室と連携し、不登校気味及び不登校児童生徒に対しても、個別の指導や悩み相談を行い、自己肯定感を育み、自立を促す支援活動を行うなど、支援を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	支援対象の不登校児童生徒の登校復帰人数の割合 22%以上		目標 ()	(復帰割合 24%以上)	(復帰割合 22%以上)	(復帰割合 21%以上)	()
			実績	復帰割合16%	復帰割合23%	復帰割合12%	
進捗状況説明	生徒指導支援者は配置校において、教職員と連携し、不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒に対する登校支援及び教育相談や学習支援等を行った。成果目標は、本市の登校復帰人数÷不登校全体数の過去5年間の平均値としているが、令和2年度は、110人の不登校に対し、復帰人数が13人となっており、復帰割合は12%で目標値を達成できなかった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①登校復帰割合が12%の減となった。不登校児童生徒の支援の在り方が変化してきており、学校以外の機関との連携を図りながら支援していくが増えていく。その中で、登校復帰には至らないが継続指導中のケースが増えた。また、登校復帰についての捉え方も、児童生徒個々の実態に即した見とり方に変化してきた。それに伴って、一人一人と関わることができる支援員の役割がより重要になってきている。</p>	<p>①支援員を生徒指導主任等を対象とした研修会に参加させることで、資質能力の向上を図る。また、定期的連絡会において各学校における支援の実践の共有や児童生徒理解の視点を踏まえた学習会を持つことで、より有効な支援ができていくものとする。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①定期的連絡会の中で、情報交換に加えて児童生徒理解に関する学習会をもち、支援員個々の資質能力の向上を図る。</p> <p>②各学校での支援の状況を確実に把握し、生徒指導支援者の適正な配置数に反映させていくとともに、必要な状況が生じた場合においては、年度途中でも配置数の見直しを行うなどの対応を検討していく。また、令和2年度から会計年度職員となったことで期末手当の付与待遇面の改善が行われたため、継続して必要な人材の確保に向けた募集を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

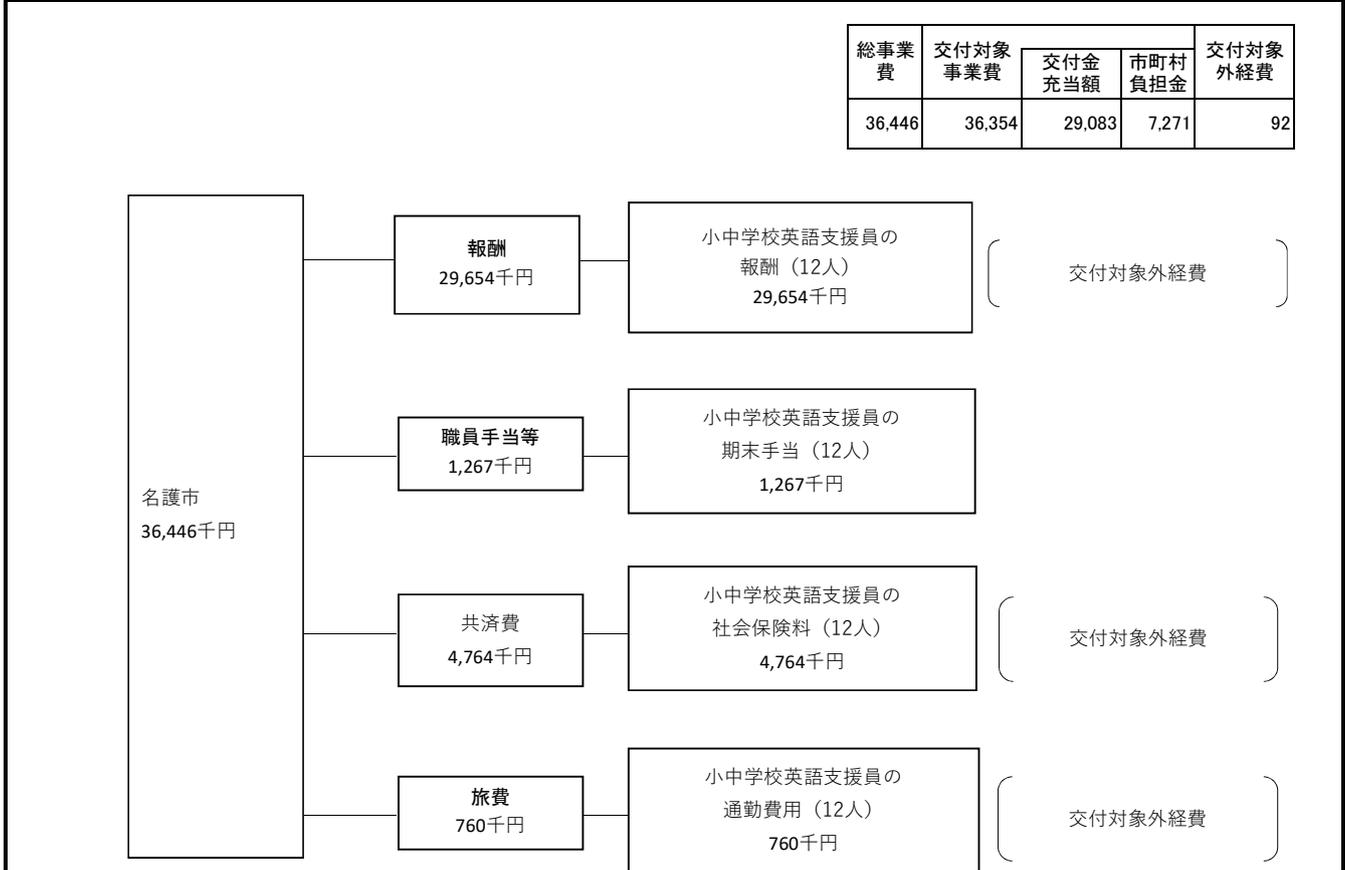


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援者の人件費(報酬、共済費等)であり、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、額の確定時において、支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-③	小中学校英語支援員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-(ア)		
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際社会、情勢社会に対応した教育の推進		
事業内容	小中学校の英語を中心とした外国語の授業における指導補助、教材作成や英語スピーチコンテスト等の指導補助として、各小中学校に小中学校英語支援員を配置することで教育環境の充実に図り、児童生徒の国際理解やコミュニケーション能力、基礎学力等の向上に繋げる。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	(a)当初予算額	30,271	30,131	30,197	36,520	38,203	
	(b)予算現額	28,371	30,131	30,197	35,016	37,116	
	(c)増減額(b-a)	▲1,900	0	0	▲1,504	▲1,087	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	28,371	30,131	30,197	35,016	37,116	
	B.執行済額	27,445	29,337	29,250	31,741	36,354	
	うち交付金充当額	21,956	23,469	23,400	25,393	29,083	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	96.7%	97.4%	96.9%	90.6%	97.9%	
予算の状況の説明	年度途中での退職等により予定していた人員配置をできなかった期間が発生したため、不用額が生じた。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	小中学校英語支援員の配置:12人		目標	10人を全小中(学校にシフト配置)	10人を全小中(学校にシフト配置)	12人を全小中(学校にシフト配置)	12人を全小中(学校にシフト配置)
	※市立小・中学校にシフト配置		実績	10人を全小中学校にシフト配置	10人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置	12人を全小中学校にシフト配置
			目標	()	()	()	()
		実績					
達成状況説明	英語教育の充実に図るため、市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員12人をシフト配置した。小中学校の英語学習においてチームティーチングを実施し、教師を補佐するとともに、教材作成や個々の児童生徒に対する指導補助を行ったことから、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	I)小学校英語学力調査		目標	() (①80%以上 ②75%以上)	(①78%以上 ②75%以上)	(①80%以上 ②80%以上)	()
	①5年生:正答率80%以上		実績	①78.2% ②75.4%	①79.2% ②81.1%	①87.7% ②84.1%	
	②6年生:正答率80%以上						
	【参考指標】		目標	() (-4ポイント以上)	(-5.8ポイント以下)	(-3ポイント以下)	()
II)沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		実績	-4ポイント	-4.9ポイント	-4.2ポイント		
進捗状況説明	市内小学校11校、中学校6校、小中一貫教育校2校に支援員12人をシフト配置した。小中一貫教育校においては、教育課程特例校制度を活用した小学校1年生からの英語教育を導入していることから支援員を週4日で配置している。小中連携を考慮し、中学校校区を意識した支援員配置を行っている。 小中一貫教育校については、日常的に英語に触れる環境があることから、2校とも県平均を上回るなど確実に英語力が向上している。その他の中学校6校については、2校が目標を達成した。小学校においては、5年生、6年生ともに平均正答率が目標に達し、分野別では、「聞く」、「読む」、「書く」共に目標値を上回った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>小学校においては、英語に対して苦手意識のある教諭が少しずつ減り、中には積極的に授業の立案から実施まで、支援員と相談しながら授業を行う姿が見られた。ただし、小学校教諭のほとんどが英語を話せないため、十分なコミュニケーションを取れていない場合もある。</p> <p>小中一貫教育校においては、支援員が常勤配置であることや英語学習の整備がされているため、英語力が確実に向上している。その他の中学校では、曜日により支援員を配置しており、大規模校では授業への配置が少なくなる状況である。また、教師によっては効果的に支援員を活用できていないことがあり、教師の授業力の向上が課題である。</p> <p>中学校については、授業の他に各種コンテストや英語検定への支援を行うことで、更なる英語力向上を図ることができると考える。</p>	<p>小中学校ともに、授業内容の充実、支援員を効果的に活用したチームティーチングを行うなどの授業改善が求められる。特に小学校教諭については、授業で使用する「クラスルーム・イングリッシュ」の習得が必要であり、授業主体者となる担当教諭の授業づくりやコミュニケーション力向上のための研修が必要である。中学校についても、担当教諭を対象とする研修会を引き続き実施し、授業力向上を図りたい。</p> <p>今後も引き続き支援員を配置し、児童生徒の英語学習への意欲や英語力の向上を図るとともに、「会話」の分野を伸ばせるよう、効果的に支援員を活用できるよう、担当教諭を交えた研修を行う必要がある。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>小中英語支援員の効果的な活用や授業改善を図るために、担当教諭を対象とした研修会(全2回)の開催や、小中英語支援員への聞き取りや取組の共有を行う。</p> <p>また、積極的に小学校の校内研修に向き、小中英語支援員や担当教諭とともに、新学習指導要領における英語教育への理解、英語教育の早期化、教科化に向けた授業作りのための研修を行う。</p> <p>市としては、「授業の流れ」のモデルを示し、市内全小学校において共通実践することとし、小中一貫教育校の実践事例、教材・教具等を共有するなど、市全体の授業力を向上させ、学力の向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

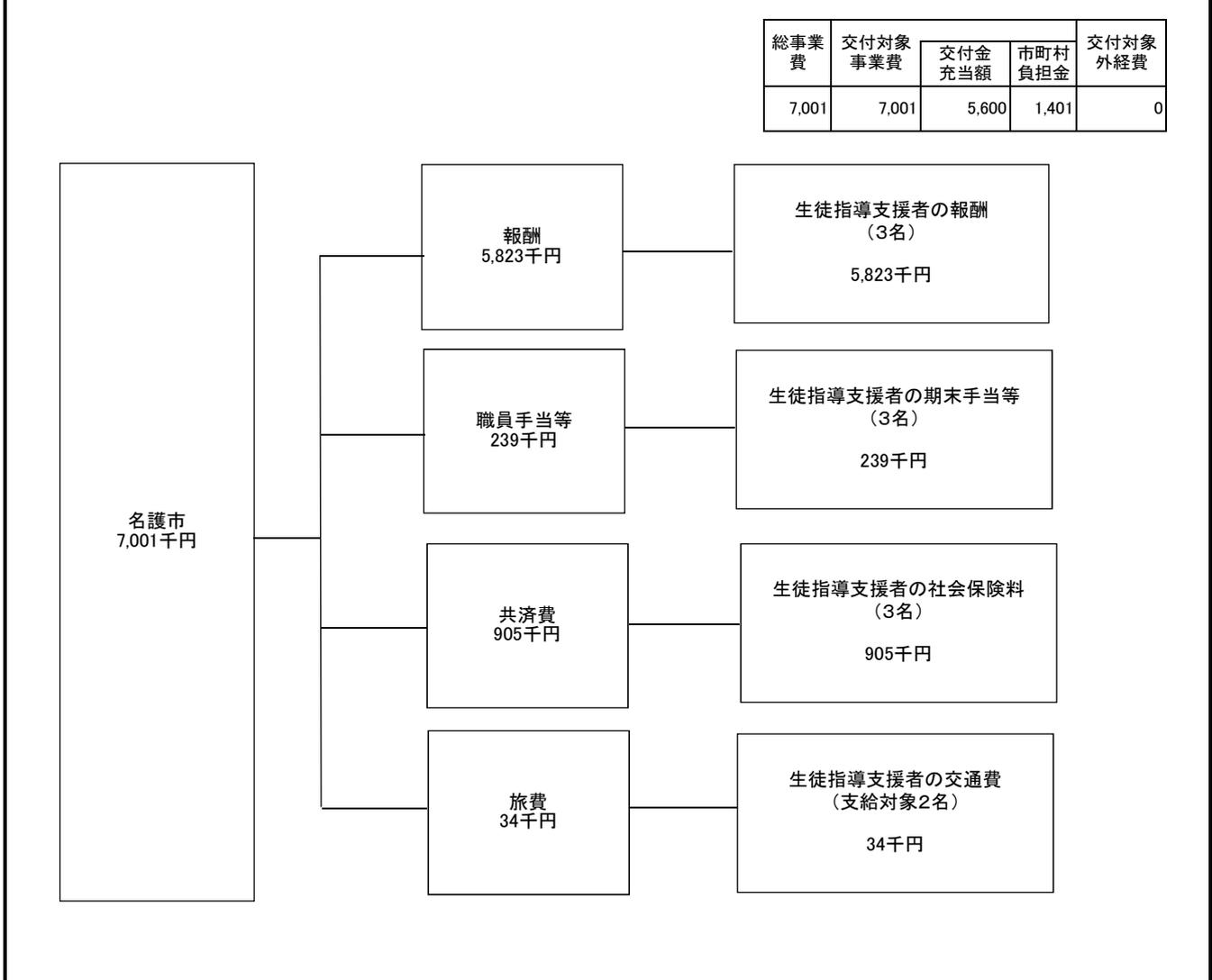


資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑤	適応指導教室支援員配置事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-イ	
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	豊かな心とたくましい体を育む教育の推進	
事業内容	適応指導教室に通級している児童生徒の学校復帰を支援するため、適応指導教室へ支援員を配置する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		11,939	11,878	9,556	9,422	7,356
			9,883	9,547	7,248	7,425	7,356
			▲ 2,056	▲ 2,331	▲ 2,308	▲ 1,997	0
			0	0	0	0	0
	B. 執行済額	9,413	9,339	7,003	7,029	7,001	
	うち交付金充当額	7,530	7,471	5,602	5,623	5,600	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	95.2%	97.8%	96.6%	94.7%	95.2%	
	予算の状況の説明	年度スタートから最後まで、適応指導教室支援員3名フルで配置することができたが、第4回交付決定変更申請後、支援者1名が1ヵ月程度入院してしまい355千円の執行残が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	①適応指導教室へ支援員を配置:3名		目標 (4名)	(4名)	(4名)	(3名)	
			実績 4名	3名	4名	3名	
心理的・情緒的要因による不登校児童生徒及び不登校気味の児童生徒について、適応指導教室にて指導・支援を行う。		目標 (指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)	(指導・支援)		
		実績 実施	実施	実施	実施		
達成状況説明	年間を通して適応指導教室支援員を3名配置することができた。自己存在感、自己決定を促し、共感的な人間関係を育む活動を通して、不登校児童生徒を登校復帰に繋げるために、海洋体験や工作活動など、様々な体験活動や登校復帰後の学習にスムーズに移行できるように支援を行うことができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	①適応指導教室に通級している児童生徒のうち、学校復帰できた児童生徒の割合:25%		目標 ()	(28%)	(28%)	(25%)	()
			実績	6.6%	0%	0%	
	②適応指導教室に通級している児童生徒のうちチャレンジ登校できた児童生徒の割合:73%		目標 ()	(74%)	(76%)	(73%)	()
		実績	53.3%	71%	91%		
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・学校復帰できた児童生徒は0人となり目標に達していない。チャレンジ登校は11人中10人で目標値を上回っている。 ・心因性の不登校が多く、学校復帰には時間がかかるが、チャレンジ登校が増えており、学校との連携が強化されている。 ・各体験活動に参加することで、適応指導教室への所属感や自己肯定感が育まれ、チャレンジ登校に結びつくなど、成長がみられた。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>①入級している児童生徒への個に応じた支援を行うことができた。また、支援員と学校とが連携を行うことで、チャレンジ登校への支援がスムーズにでき、目標値を上回った。完全登校復帰の割合がゼロとなっているのは、登校率が改善した児童生徒でも、その実態を踏まえ、適応指導教室の支援を終了せずに関わったため、完全登校復帰と捉えることができなかった。</p>	<p>①登校復帰を完全登校復帰として捉え報告しているが、不登校児童生徒への支援の在り方の変化に伴い、適応指導教室の支援と学校の支援を同時に進めるかかわり方が増加している。登校復帰の捉え方を文科省の調査で求めている定義と合わせる必要があると考える。</p> <p>②市主催の研修へ全員が参加できる環境の継続と、定例の連絡会において学習会を持つことで、更なるスキルの向上に繋がるものと考えられる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>①不登校児童生徒へのよりよい支援を行うためにも、「登校復帰」の定義を見直していく。</p> <p>②定期に開催している所内会議等で、教育相談員や臨床心理士、指導主事を中心とした児童生徒理解の学習会をもち、個に応じた支援ができるようスキルアップに努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



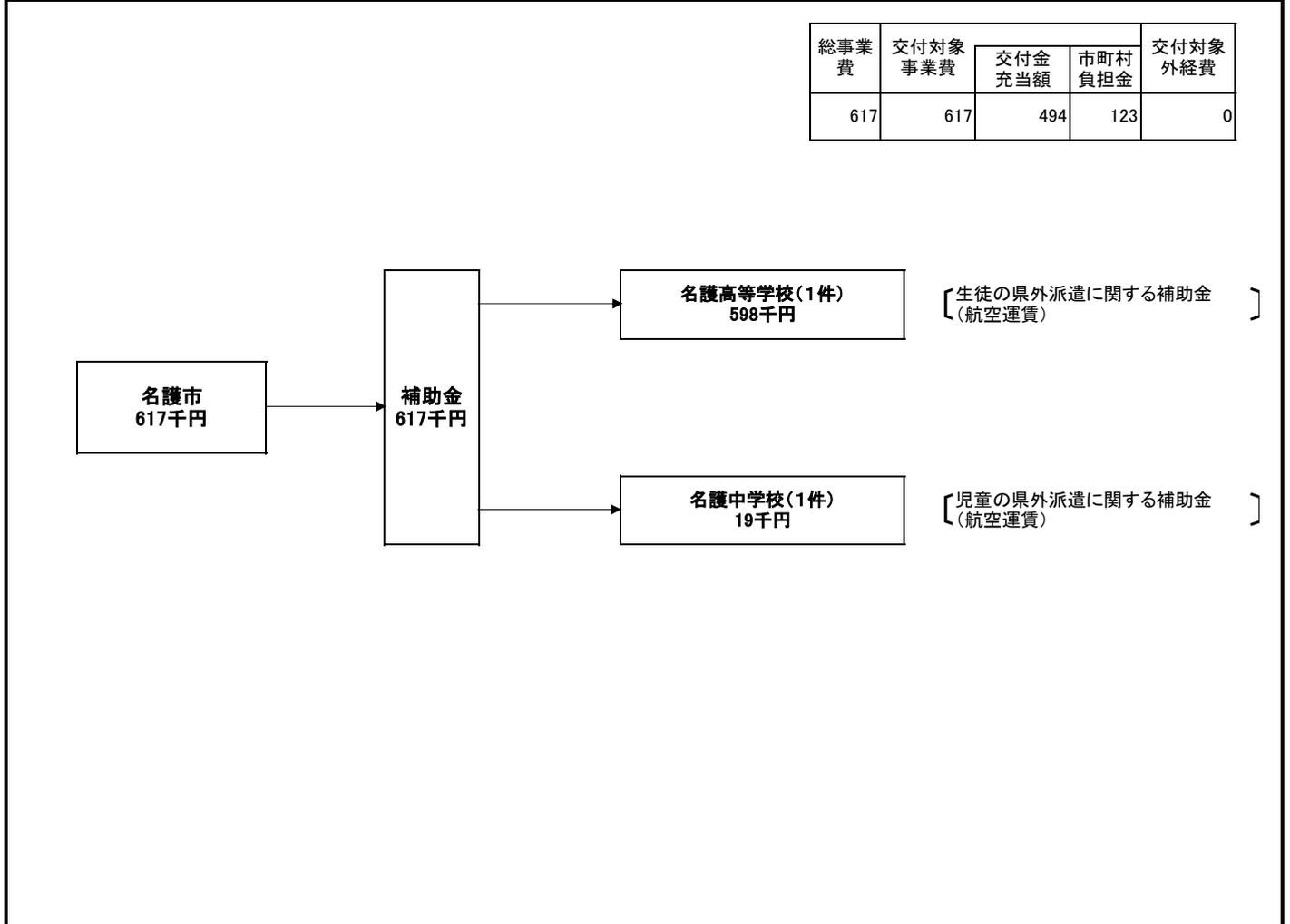
資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○書類審査及び面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算については、予測される通級児童生徒数から必要な人員配置人数を決め、名護市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規程に基づいて積算しており、適応指導教室の運営に適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については、額の確定時において支出などに関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】								
事業番号・事業名	1-⑥	名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(4)-イ		
担当部課名	教育委員会 総務課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの促進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒に広い視野を持たせるため、県外で開催される運動競技又は文化関係の大会等への参加を支援する。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1519	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519
		(b) 予算現額	1519	1,519	1,519	1,519	1,519	639
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0	▲ 880
		(d) 繰越額						
		A. 計(b+d)	1,519	1,519	1,519	1,519	1,519	639
	B. 執行済額		1450	1352	1490	1,488	617	
	うち交付金充当額		1160	1082	1192	1,190	494	
	次年度繰越額							
	執行率(%) (B/A)		95.5%	89.0%	98.1%	98.0%	96.6%	
予算の状況の説明		児童生徒等が県外で開催される運動競技会又は文化関係大会に参加する際の派遣費用の補助金申請に対して適正に審査し、補助金の金額を確定している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各種大会の開催が中止、延期もしくはリモートとなったことにより、県外への派遣件数が激減したことから、交付決定額に合わせ予算の減額を行った。補助額の確定を行う際、対象事業費の減があった為、執行率は96.6%となり22千円の不用が発生した。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	県外で開催される大会等へ派遣する児童生徒等への補助金支援	目標	(支援)	(支援)	(支援)	(支援)		
		実績	支援	支援	支援	支援		
		目標	()	()	()	()		
		実績						
達成状況説明	申請(支援対象者)は2件(32名)となっており、「名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱」に基づく補助金申請に対して書類審査を行った結果、妥当であったため、申請(支援対象者)2件(32名)すべてに対し、支援を行った。							
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	派遣された児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒が県内ではできない経験をする事ができたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方について検証	目標	()	(80%)	(80%)	(80%)	()	
		実績		100%	100%	100%		
	【参考指標】		目標	()	()	()	()	
			実績					
進捗状況説明	平成30年度より派遣された児童生徒の保護者へアンケートを実施し、派遣された児童生徒が県内ではできない経験をする事ができ、広い視野を持たせる事ができたと感じている保護者が100%に達している。また、アンケートを行った保護者全員が、本補助金の交付が児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして、有意義だと考えていることが分かった。							

	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>県外への派遣に伴う航空運賃の補助を行った結果、児童生徒が県外開催大会へ参加しやすい体制を支援することができ、県外へ派遣された児童生徒については、県内ではできない経験をすることができていることがアンケートの回答からわかる。</p> <p>・令和2年度については新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、大会中止等により申請が例年の1/5にも満たなかった。</p> <p>・在籍する学校を通しての手続きとなっていることが、申請手続きを煩雑にする場合がある。</p>	<p>今後も同様の補助を行い、児童生徒が県外開催大会へ参加しやすい体制を支援していくとともに、保護者アンケートも継続し、事業効果の確認につなげていく。</p> <p>・令和2年度の大会開催が少なかったことから、本事業について把握している保護者、学校関係者等が例年より少ない可能性がある。</p> <p>・申請手続きの煩雑さをなくすため、手続き方法について見直す必要がある。</p>

今後の取り組み方針	
<p>・手続き方法について見直すため当該事業要綱改正を行い、改正を行うタイミングで市立小中学校に在籍する全児童生徒の保護者に対し本事業について周知を図る。また、名護市に住所を有し市外の学校に在籍する児童生徒の保護者への周知も徹底するため、あらゆる周知方法を模索・検討し、実施していく。</p> <p>本補助金の交付は児童生徒の成長(人材育成)に繋がるものとして有意義だと保護者から評価されていることから、今後も対象者への周知を徹底するとともに、補助を必要とする児童生徒への確実な支援を行っていく。また、引き続き保護者に対してアンケートを実施し、事業効果について確認を行う。</p>	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

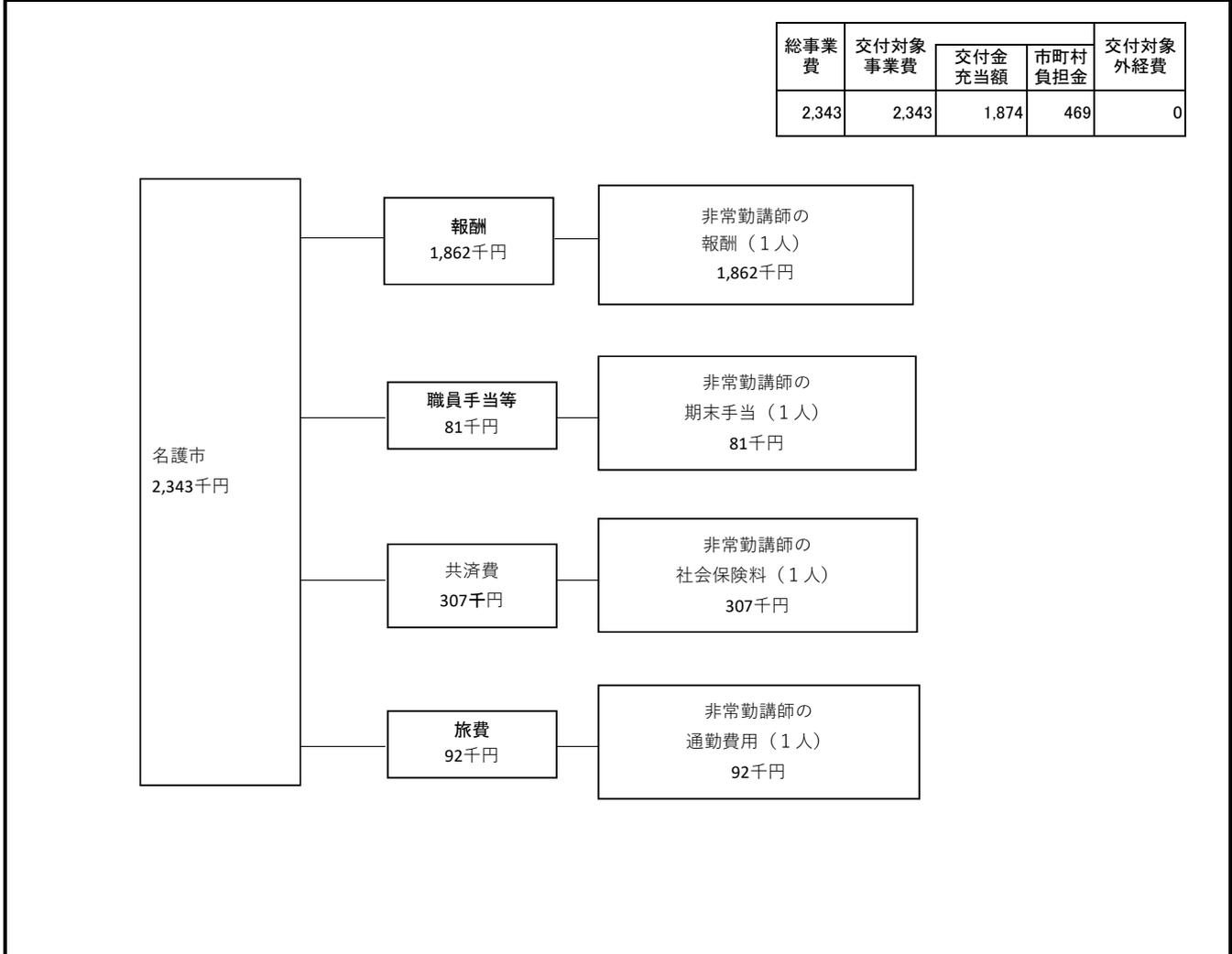


資金の流 れ、費 目・ 使 途 の 点 検 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○名護市児童生徒等の県外派遣等に関する補助金交付要綱に基づく補助金申請に対して、書類審査を行っており、支出先の選定方法は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○大会の開催が見込まれない時点で予算について減額を行っており、適正な規模となっている。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金交付要綱に基づく補助(航空運賃の1/2)以外の費用について、受益者が負担するので負担関係は妥当である。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目については要綱に基づき航空運賃に限定し、補助金の交付確定時には支出等に関する書類の審査を行うことで、適正な使途であることを確認している。

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	1-⑦		小中一貫教育推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ウ	
	担当部署名	教育委員会 学校教育課		事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
事業内容		平成28年4月開校の名護市立小中一貫教育校「屋我地ひるぎ学園」において、教育課程研究に基づく特色ある取り組みの実践による学力向上をはかるため非常勤講師を配置する。					Ⅲ-3-(1)
	効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)					
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a)当初予算額	4,377	4,416	4,458	4,372	2,407
	(b)予算現額	4,377	2,230	4,458	4,372	2,407	
	(c)増減額(b-a)	0	▲2,186	0	0	0	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	4,377	2,230	4,458	4,372	2,407	
	B.執行済額	3,911	2,213	4,100	3,983	2,343	
	うち交付金充当額	3,128	1,770	3,280	3,186	1,874	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	89.4%	99.2%	92.0%	91.1%	97.3%	
予算の状況の説明		非常勤講師を年度当初から1人配置したが、勤務を要しない日が生じたため、64千円が不用となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	非常勤講師の配置人数:1人		目標 (2人)	(2人)	(2人)	(1人)	
			実績 中学校1人	小学校1人 中学校1人	小学校1人 中学校1人	小学校1人	
	【参考】 相互乗り入れ授業やチームティーチング(TT)授業を全学年の主に算数・数学で実施		目標 ()	(実施)	(実施)	(実施)	
		実績	実施	実施	実施		
達成状況説明		年度当初より非常勤講師を1人配置することが出来た。 全時数の半分以上をチームティーチング授業に充てることができた。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 ()	(+7ポイント以上)	(県平均以上)	(県平均以上)	()
	①小学5年生 算数:県平均以上		実績	-4.5ポイント	-15.9ポイント	-5.6ポイント	
	沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差		目標 ()	(-8ポイント以上)	(+5ポイント以上)	(+5ポイント以上)	()
	②中学2年生 数学: +5ポイント		実績	+9.8ポイント	-3.4ポイント	+8.5ポイント	
進捗状況説明		県学力到達度状況調査における県平均正答率との差については、 ①小学校5年生算数(目標:県平均以上 実績:-5.6)については目標を下回ったが、前年度より、差を縮めることができた。 ②中学校2年生数学(目標:+5 実績:+8.5)については目標を大きく上回った。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>チームティーチング授業については実践できたが、乗り入れ授業(小学校・中学校の先生が学年を超えて行う授業)の実践が思うように取り組むことができなかった。</p> <p>乗り入れ授業・IT授業の実践時数を増やしていくためにも、年間計画の見直しや授業準備等の教材研究をより効率的に実施することで学力向上につなげることが重要である。</p>	<p>授業内容や授業進度で乗り入れ授業を実施するタイミングについて教員会議等で事前に調整を図り、乗り入れ授業の回数を増加させる必要がある。</p> <p>また、チームティーチング授業においては、引き続き、算数・数学の授業で実施するものの、学力向上に繋がるようこれまで以上の工夫と改善が必要である。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>年間を通して乗り入れ授業の実践を促し、効果的な活用方法について検証に取り組む。チームティーチング授業については引き続き実施し、「分かる授業」を実践する。</p> <p>また、小中一貫教育校の特色としているICTを活用した授業の取組についても非常勤講師が支援することで、ICT機器の活用を推進し、より「分かる授業」を実践し、学習意欲の向上と学力向上を図る。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、書類審査・面接にて適性を判断し、人選を行っている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算は、事業に係る支援員の人件費(共済費、報酬等)であり、名護市会計年度任用職員の任用等の基準及び事務取扱に関する規定等に基づいて積算している。不用額は5%未満であり適正である。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのかについて、額の確定時に支出等に関する書類により確認し、適切であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-①	ファイターズ・キャンプ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ		
担当部署名	地域経済部 観光課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	北海道日本ハムファイターズのキャンプ受入体制を整えることで、見学者数の増を図る。また、観光誘客を図るため、札幌ドームで名護市PRイベント「名護スペシャルデー」を開催する。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	□直接実施 ■委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	11,719	14,454	14,454	21,658	21,755
		(b) 予算現額	15,289	14,454	14,454	21,658	14,025
		(c) 増減額(b-a)	3,570	0	0	0	▲7,730
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	15,289	14,454	14,454	21,658	14,025
		B. 執行済額	15,017	10,416	9,934	19,242	2,209
		うち交付金充当額	12,013	8,333	7,947	15,393	1,767
		次年度繰越額	0	0	0	0	0
		執行率(%) (B/A)	98.2%	72.1%	68.7%	88.8%	15.8%
予算の状況の説明		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、5月に北海道で開催予定であった「名護デー」が中止となったため、当初予算より7,730千円の減額となった。さらに、2月のファイターズキャンプについても無観客実施となり、シャトルバスの運行の中止、警備員・誘導員の配置を縮小したことなどから執行率が15.8%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	目標	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致。(シャトルバスの運行/球場周辺の警備員・誘導員の配置)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(シャトルバスの運行、警備員・誘導員の配置)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	(見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致)	
	実績	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	シャトルバスを運行、警備員・誘導員を配置	見学者等の誘導・安全確保及び見学者の誘致	見学者等の誘導・安全確保	
	札幌ドームで「名護デー」開催(球場入口にて、名護市観光施設・宿泊施設の案内等の配布/観光と特産品のPRブースの設置/試合前セレモニー)		目標	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施)	(「名護デー」開催)	(「名護デー」開催)
		実績	「名護デー」開催	「名護デー」開催、パンフレット配布、ブースの設置、セレモニー実施	「名護デー」開催	未実施	
達成状況説明	新型コロナウイルス感染症拡大による沖縄県緊急事態宣言が発令され、プロ野球キャンプは無観客開催で実施されることになったため、キャンプ期間中は誘導員を配置し、見学者が球場に進入しないように見学者及び車両を無事故で誘導することができた。また、誘導員を配置することで感染症対策でもある密の防止につながり、見学者の安全を確保した。札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、中止とした。また、球団本拠地である北海道からの見学者誘致を強化するため、札幌駅地下街ディスプレイや北海道内のスポーツ新聞を活用した広告を実施し、春季キャンプ及び名護市の観光PRを行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	プロ野球キャンプ時における見学者数	目標	()	(2,060人)	(21,000人)	(29,000人)	()
		実績		1,725人	28,950人	無観客開催	
	名護市観光統計入込客数	目標	()	(5,984,823人)	(6,516,708人)	(6,921,142人)	()
		実績		6,661,350人	6,462,994人	3,093,341人	
進捗状況説明	新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和2年の名護市観光統計入込客数は3,093千人となり、大幅な減少となった。2月春季キャンプ時における見学者数はキャンプが無観客開催となったため、集計していない。						

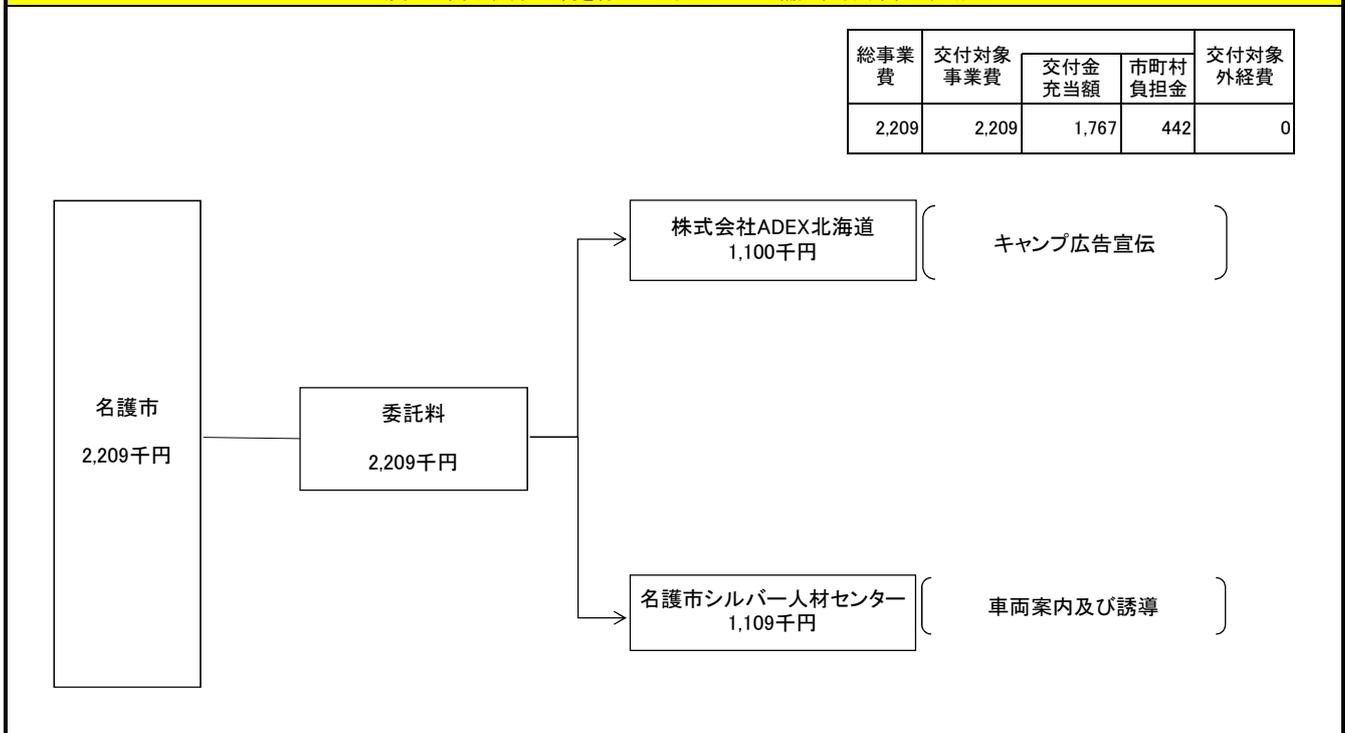
	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>○新型コロナウイルス感染症拡大による沖縄県緊急事態宣言が発令され、プロ野球キャンプは無観客開催となった。本県の亜熱帯気候を活かしたプロ野球キャンプは観光シーズンの偏在化を解消できる魅力あるイベントであるため、新型コロナウイルス感染症対策をしながら受入体制を整える必要がある。</p> <p>○5月に札幌ドームにて「名護デー」イベントを開催予定であったが、プロ野球開幕が遅れたこと、観客の入場制限など新型コロナウイルス感染症拡大の影響に鑑み、中止とした。</p>	<p>○キャンプ期間中の見学客数の事前予測は困難であるが、臨時駐車場からのシャトルバス運行、警備・誘導員の配置を行い、新型コロナウイルス感染症対策を含むキャンプの受入体制には万全を期したい。また、平成24年度に事業開始して以来これまでに事故等は発生していないため、現在の受入体制を維持していく必要がある。</p> <p>○「名護デー」については、引き続き球団ホームページ等の広報を活用してイベント実施を事前告知し、可能な限り集客に結びつくよう取り組んでいく。</p>

今後の取り組み方針

○キャンプ開催期間中においては、過去の実績、新型コロナウイルス感染症の影響による観光客の動向等も踏まえて、シャトルバスの運行及び警備員・誘導員の配置を決定し、引き続き見学客の安全確保に取り組むことで利便性の向上及び誘客を図る。

○球団の本拠地である札幌ドームにおける「名護デー」の誘客事業や広告宣伝等を継続し、当市の観光PRを図ることで、北海道からの誘客につなげていく。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



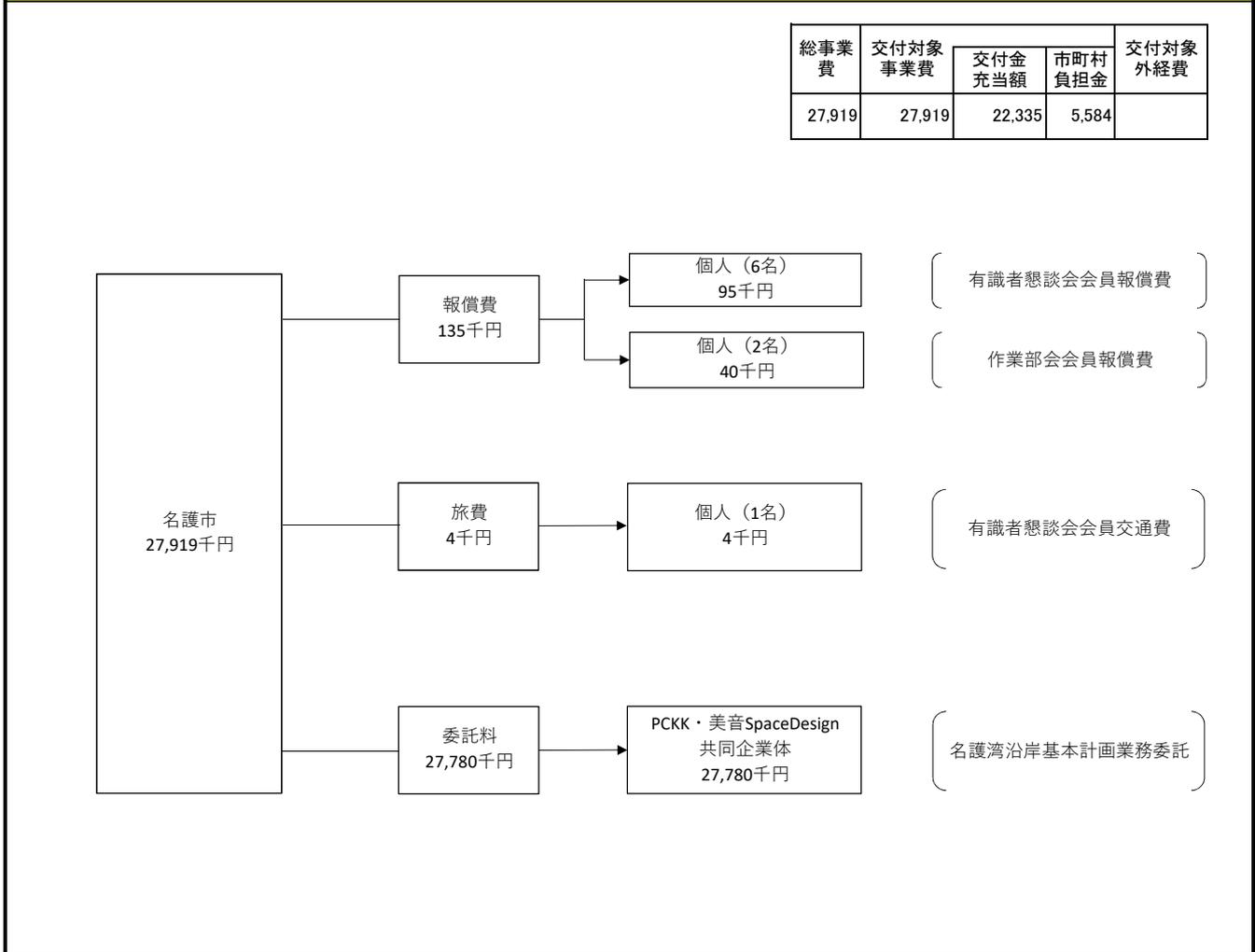
資金の流 点検・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 点検・ 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○警備員の配置、シャトルバス運行业務等は入札方式にて選定する予定であったが、沖縄県緊急事態宣言が発令されたことにより、入札執行を中止した。</p> <p>○予算規模については昨年度実績や委託業者から見積を徴収しており、適正な規模であった。</p> <p>○キャンプ見学客の誘導、キャンプ宣伝広告等については担当課において報告書等により、適正な執行を確認した。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	2-⑦	21世紀の森公園及び名護漁港エリア活性化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-工		
	担当部署名	企画部 振興対策室	事業実施(予定)年度	平成30年～令和3年	沖縄振興基本方針該当箇所	観光客の受入体制の整備 Ⅲ-1-(1)	
事業内容	名護湾沿岸基本構想において設定した3エリアのうち「21世紀の森公園周辺」及び「名護漁港」エリアを構成する各施設を整備し活性化を図るため、基本計画を策定する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a)当初予算額			6,016	35,342	30,000
	(b)予算現額			6,016	34,368	28,225	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲974	▲1,775	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	0	0	6,016	34,368	28,225	
	B.執行済額			4,125	32,903	27,919	
	うち交付金充当額			3,300	26,323	22,335	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	68.6%	95.7%	98.9%	
予算の状況の説明	当初予定していた国外旅費が、新型コロナウイルス感染症の影響により実施困難となったことと、契約事務の執行により委託料に予算残がためたため、当初予算から1,775千円を減額した。不用額については主に国内先進地視察が、新型コロナウイルスの影響より実施できなかったことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	【H30活動目標(指標)】 基本構想の策定につながる基礎情報の収集	目標	(-)	(基礎情報の収集)	(-)	(-)	
		実績	-	基礎情報の収集	-	-	
	【R1活動目標(指標)】 前提条件の整理	目標	(-)	(-)	(前提条件の整理)	(-)	
		実績	-	-	前提条件を整理	-	
	【R1活動目標(指標)】 関係者意向調査	目標	(-)	(-)	(関係者意向調査)	(-)	
		実績	-	-	関係者意向調査を実施	-	
	【R1活動目標(指標)】 事例調査	目標	(-)	(-)	(事例調査)	(-)	
		実績	-	-	事例調査を実施	-	
【R1活動目標(指標)】 ロードマップの作成	目標	(-)	(-)	(ロードマップの作成)	(-)		
	実績	-	-	ロードマップを作成	-		
【R2活動目標(指標)】 21世紀の森公園及び名護漁港エリア活性化基本計画の策定	目標	(-)	(-)	(-)	(基本計画の策定)		
	実績	-	-	-	基本計画の策定		
況達成説明	H30年度に基本構想の基礎調査を行い、R1年度前提条件の整理及び関係者意向調査等を行い基本構想を策定、R2年度に基本構想を基に基本計画を策定した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	【H30成果目標(指標)】 基礎情報の収集完了	目標	(-)	(基礎情報の収集完了)	(-)	(-)	(-)
		実績	/	基礎情報の収集完了	-	-	/
	【R1成果目標(指標)】 名護湾沿岸基本構想の策定	目標	(-)	(-)	(基本構想の策定)	(-)	(-)
実績		/	-	基本構想策定	-	/	

	【R2成果目標(指標)】 21世紀の森公園及び名護漁港エリア活性化基本計画の策定完了	目標	(-)	(-)	(-)	(基本計画の策定完了)	(-)
		実績		-	-	基本計画の策定	
	【R3成果目標】 ・21世紀の森公園公園周辺エリア活用推進業務の完了 ・名護湾沿岸(名護漁港周辺エリア)実施計画策定業務の完了	目標	(-)	(-)	(-)	(-)	(完了)
		実績		-	-	-	
進捗説明状況	H30年度に基本構想の基礎調査を行い、R1年度基本構想を策定、R2年度に基本構想を基に基本計画を策定を完了した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>本事業において策定した「名護湾沿岸基本計画」では令和元年度策定の「名護湾沿岸基本構想」の着実な推進に向けて、基本構想でゾーニングされた21世紀の森公園周辺エリア、名護漁港周辺エリアについて、具体的な整備計画を明らかにすることを目的に策定した。</p> <p>今後、各エリアの基本計画に基づく取組を実施していく上で、関係法令の整理や関係機関等との調整が必要である。</p>	<p>各担当課及び関係課で組織するワーキングチーム等の設置により、担当課・関係課間の情報共有、課題の整理等を行うことで基本計画の着実な推進が可能となる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>令和3年度は、名護湾沿岸基本計画に基づく短期(5年以内)の取り組みとして、21世紀の森公園周辺エリアの魅力向上、機能充実のアイデアの実現可能性を探るために官民連携による実証実験の実施及び、名護漁港周辺エリアの名護漁港・中心市街地のまちづくりのための事業計画の策定を、各エリアごとにワーキングチームを設置し、実施する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、 費 目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は公募型プロポーザルにおいて最優秀提案者と随意契約しており、妥当であったと考える。 ○予算規模については、事業目的を達成するため必要な委託費等であり、適正であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	3	名護市金融・情報特区企業招聘セミナー等広報イベント事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第5章-3-(1)-イ	
担当部課名	地域経済部 商工・企業誘致課 企業誘致係	事業実施(予定)年度	平成24年～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	圏域の特色を生かした産業の振興 Ⅲ-12-(3)		
事業内容	金融・情報関連企業の誘致を促進するため、企業向けの広報イベントや誘致活動、学生・市民向けの金融・IT講座を実施する。						
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,792	7,792	7,792	7,792	7,792
		(b) 予算現額	7,792	6,865	7,792	7,539	2,379
		(c) 増減額(b-a)	0	▲ 927	0	▲ 253	▲ 5,413
		(d) 繰越額					
		A. 計(b+d)	7,792	6,865	7,792	7,539	2,379
		B. 執行済額	7,710	6,182	7,728	7,039	2,379
		うち交付金充当額	6,168	4,945	6,182	5,631	1,902
		次年度繰越額					
		執行率(%) (B/A)	98.9%	90.1%	99.2%	93.4%	100.0%
	予算の状況の説明	当初、県外イベント参加による広報活動や県外から企業を招聘し、セミナーを行う予定だったが新型コロナウイルスの影響により実施できなかった為、当初より予算を減額した。実施した事業については予算どおり執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	高校生・学生・一般市民の金融・IT基礎知識の習得		目標 (150名)	(150名)	(150名)	()	
			実績	297名	235名	163名	
	達成状況説明	・学生・市民向けの金融・IT講座を3回開催したところ、163名が受講し目標を達成した。 ①学生向けIT人材基礎講座：名護大学と連携し、IT講座を実施し、のべ109名の学生が受講した。 ②学生向け金融人材基礎講座：名護商工と連携し、金融基礎講座を実施し、46名の学生が受講した。 ③市民向け金融人材基礎講座：金融基礎講座を実施し、8名の市民が受講した。 昨年度実施した沖縄高専の講座は新型コロナウイルスの影響により、実施できなかった。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	金融・情報基礎人材育成講座の参加者		目標 ()	()	()	(150名)	()
			実績			163名	
	進捗状況説明	金融・情報基礎人材育成講座については学生、一般市民向けへ講座を実施し、163名の参加があった。新型コロナウイルスの影響により、一部の講座が実施できなかったが、目標を達成することができた。					

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、企業招聘セミナーの中止や沖縄県開催企業誘致県外イベントへの参加ができないなど、昨年度実施した企業誘致活動を制限せざるを得ない状況であった。その中で既存の進出企業からの紹介や沖縄県・東京・大阪事務所との連携によって沖縄県進出を検討している企業情報を入手し、企業誘致活動を実施し、4社が名護市進出に繋がった。</p> <p>平成30年度に金融・IT関連企業向けインテリジェントビルみらい5号館が供用を開始し、令和3年3月末時点で5社が入居している。5社のうち3社はマルチメディア館の小規模オフィスからみらい5号館の中規模オフィスへ移転しており、企業の成長と雇用の拡大が生まれている成果である。</p> <p>沖縄県内の人材不足が課題となっており、既存の進出企業にヒアリングを行った際も、人手不足の話があることから、今後の企業誘致において、人材確保が重要となってくる。</p> <p>令和2年度は県内学生の北部地域における働き口を周知するため、県内高校や特区企業と調整を行い、特区内企業の見学ツアーや企業説明会が実施され、県内中北部の高校の生徒や教員が参加し、特区内企業の情報発信が行われた。</p> <p>金融・情報基礎人材育成講座は、沖縄高専で実施を予定していた講座が新型コロナウイルスの影響により実施できなかった。</p>	<p>名護市に進出を検討する企業は増加傾向にあるが、特区施設入居率は平均60%で推移している。今後もこれまでに接触した企業に継続してコンタクトを取り、企業誘致を進め、特区施設への企業誘致に繋げていく必要がある。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、イベントの中止やオンラインへの移行などがあり、従来通りの企業誘致活動を行うことができなかった。コロナ禍の企業誘致活動について、関係庁と情報共有し、現在まで参加してきたイベント以外でも、オンライン等で効果的に企業誘致活動を行うことができるプログラムがないか検討する必要がある。</p> <p>新型コロナウイルスの影響により実施できなかった沖縄高専の講座については、オンラインでの実施等を検討し、講座を実施できるよう学校側と調整を行っていく。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・令和3年度も継続して、金融・情報通信関連企業の集積を図るため、コロナ禍の企業誘致について参加イベント等の検討を行い、県外企業の経営者又は担当者に本市を訪問してもらい、本市の取り組み、立地環境、既存の立地企業との意見交換等の情報提供の場を設け、本市の魅力をPRし、企業の進出を積極的に促していく。</p> <p>・金融・情報基礎人材育成講座については、オンライン講座等のツールを活用しながら、金融IT人材の育成を実施していく。また、県内高校・県内大学の進路担当や就職希望の学生に豊原の企業集積地域の周知を継続的に図っていくことで、進出企業の求める人材の確保に繋げていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
2,378	2,378	1,902	476	0

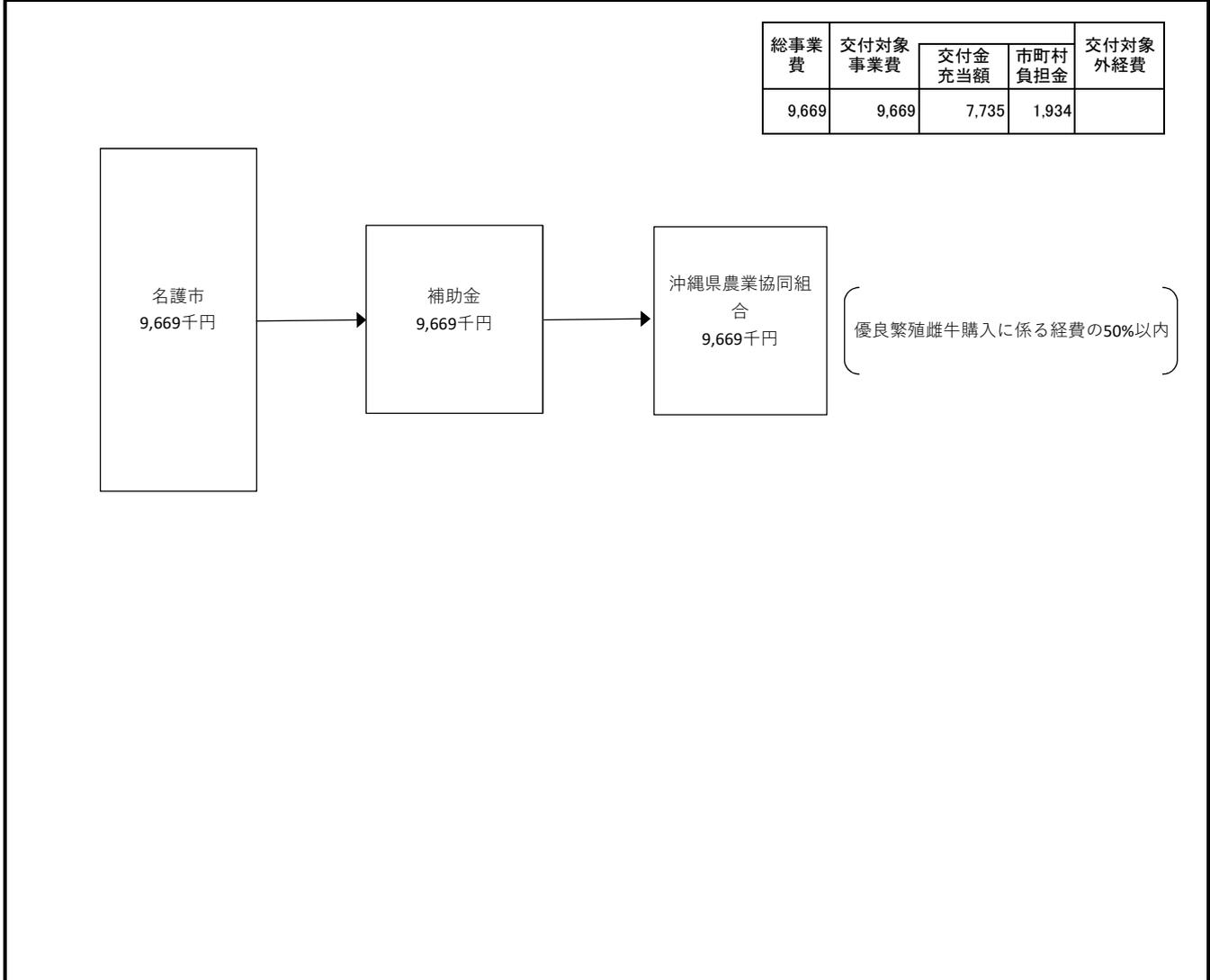


資金の流 れ、費目・ 点検項目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当事業は、企業誘致活動の実績や進出企業との連携が必要であり、当事業の内容に精通かつ実績のある者と随意契約を行った。 ○過年度の同事業の執行額を基礎に予算規模を設定した。過年度の同事業は実費額にて精算を行っているため、予算規模は適正であると考えられる。 ○委託費の費目・使途についても、報告を受け、事業実施に必要な経費であることを確認して精算をしている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】						
事業番号・事業名	4	優良繁殖雌牛導入事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部園芸畜産課	事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農家の経営の安定化に向けて、子牛のブランド化を推進するため、優良母牛導入の支援を行う。							
効果発現年度	<input checked="" type="checkbox"/> 当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()							
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	予算の状況 (a) 当初予算額 (b) 予算現額 (c) 増減額(b-a) (d) 繰越額 A. 計(b+d)		10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
			0	0	0	0	0	
			0	0	0	0	0	
			10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
	B. 執行済額 うち交付金充当額		9,627	9,949	9,500	10,000	9,669	
			7,976	7,959	7,600	8,000	7,735	
		次年度繰越額	0	0	0	0	0	
		執行率(%) (B/A)	96.3%	99.5%	95.0%	100.0%	96.7%	
	予算の状況の説明	当初計画を踏まえ優良繁殖雌牛導入の支援を実施した。執行率は96.7%となっており、事業の活動目標、成果目標は達成していることから、予算及び執行については適正であったと考えている。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況					
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度		
	優良母牛導入支援:20頭		目標 (20頭)	(20頭)	(20頭)	(20頭)		
			実績 20頭	19頭	20頭	20頭		
		目標 ()	()	()	()			
		実績						
	達成状況説明	県内外から優良繁殖雌牛の導入を進め、活動目標の20頭に対し、実績は20頭となったことから、目標を達成した。老輩母牛更新及び母牛優良化促進が図られ、支援している農家の負担軽減や生産基盤強化が図られたと考えている。また、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大による外食産業の落ち込みに合わせて、和牛需要低下によりセリ価格が落ち込みが続いていることから、引き続き持続可能な経営基盤強化のためにも支援を継続していきたい。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)	
	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合 113%以上		目標 ()	(120%)	(120%)	(113%)	()	
			実績	109%	108%	116%		
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()	
		実績						
	進捗状況説明	導入した優良母牛から生まれた子牛とそうでない子牛との価格差の割合が116%となり、目標を達成した。 【R2年度セリ結果(R2.4月~R3.3月)】 ・導入牛以外の子牛 平均 546千円 ・導入牛(H28~R1)の子牛 平均 637千円						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新規導入農家が3件あり、優良化を促進するために今後も継続的に導入支援を実施する必要があることから、市内農家に対し、平等に導入支援が出来るよう事業を遂行する必要がある。 事業実施については、事業期間末の執行・支払いがあった。次回からは農家要望を踏まえ、早期に行う必要がある。 新型コロナの影響によりセリ価格が落ちたり、県外での導入が減ることにより補助金の残が出る可能性があるため、不用額が出ないよう調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業導入農家選定については、昨年度までの実績を踏まえ、老廃牛の更新についても考慮しつつ頭数の調整を行い、平等に実施できるようにする。 導入の遅滞が無いようJAとも連携し、進捗状況を確認しながら事業期間内での円滑な実施を行う。 早期の導入実施により、補助残が出た場合に導入頭数を追加したり、不用額を他の事業に回す等の調整を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 本事業導入農家選定については、全体の老廃牛更新を配慮しつつ導入頭数の少ない農家から優先的に行う。 導入について、遅滞ないように円滑な事業実施の取り組むとともに、コロナによるセリ価格の下落や県内導入の増加により、県内導入の場合は、輸送費がかからなくなることから補助金の残が出てくるのが予想されるので、導入頭数の追加等不用額を出さないよう調整を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○農家相互の情報格差の解消及び事務負担軽減の理由により支出先を選定しており、妥当であったと考えている。 ○不要額については、コロナ禍によるセリ価格の下落により少々生じたが、適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で完了検査を実施しており、目的に即し必要なものに執行されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-①	救命処置普及強化支援			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(3)-(ウ)	
	担当部署名	名護市消防本部 警防課	事業実施(予定)年度	平成27～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	県民ニーズに即した保険医療サービスの推進 Ⅲ-10-(2)	
事業内容	観光客や市民に重篤な傷病者が発生した際に居合わせた全ての市民が救命処置を施し手助けできることを目指す。そこで、救急救命士等の資格を有する人材を普及員として配置し、各種救命講習を実施する。また市内にあるコンビニエンスストアへAEDを設置しいつでもAEDを使用した救命処置ができるようにする。						
効果発現年度	■当年度 □後年度(年度)						
実施方法	■直接実施 □委託 □補助 □負担 □その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	7,920	7,470	7,443	8,439	9,248
		(b) 予算現額	7,920	7,470	7,443	8,439	9,248
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)	7,920	7,470	7,443	8,439	9,248	
	B. 執行済額	7904	7476	7415	8,425	8,937	
	うち交付金充当額	6323	5981	5932	6,740	7,149	
	次年度繰越額	0	0	0	0	0	
	執行率(%) (B/A)	99.8%	100.1%	99.6%	99.8%	96.6%	
予算の状況の説明	支援員3名分の報酬他、活動服及びAED(2セット)の購入等事業計画とおり予算を執行した						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	救命講習普及員支援員配置数	目標	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)	
		実績	3名	3名	3名	3名	
	市内全コンビニエンスストアへのAED設置	目標	(0)	()	(2店舗)	(2店舗)	
		実績	0		2店舗	2店舗	
	まちかど救急ステーション認定	目標	(5件)	(5件)	(5件)	(5件)	
		実績	5件	5件	5件	0件	
	各救命講習回数	目標	(134)	(145)	(150)	(150)	
		実績	133	167	151	4	
達成状況説明	救命講習普及員支援員配置数については、4月からの3名体制を維持することができ目標は達成できた。各種救命講習の開催については新型コロナウイルス感染対策の為開催ができず目標達成できなかった。コンビニエンスストアへのAED設置は新規2店舗への設置目標を達成できた。まちかど救急ステーション認定については新型コロナウイルスの感染対策の為事業所に対しての講習会ができずに認定できなかった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R3年度)
	救命講習参加者アンケートで適切な応急手当が理解できたか(80%以上)を含め、当事業の在り方について検証	目標	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
		実績		91%	98%	100%	
	救命講習普及員支援員配置数3名体制の維持についての検証	目標	()	(3名)	(3名)	(3名)	(3名)
		実績		3名	3名	3名	
	設置したコンビニエンスストアの従業員への救命講習受講を促し、適切な応急手当等が理解できたかを含め、受講後にアンケートを行い本事業のあり方を検証	目標	()	()	(80%以上)	(80%以上)	(80%以上)
		実績			100%	0%	
	まちかど救急ステーション認定事業:5件以上	目標	()	(5件)	(5件)	(5件)	(5件)
実績			5件	5件	0件		

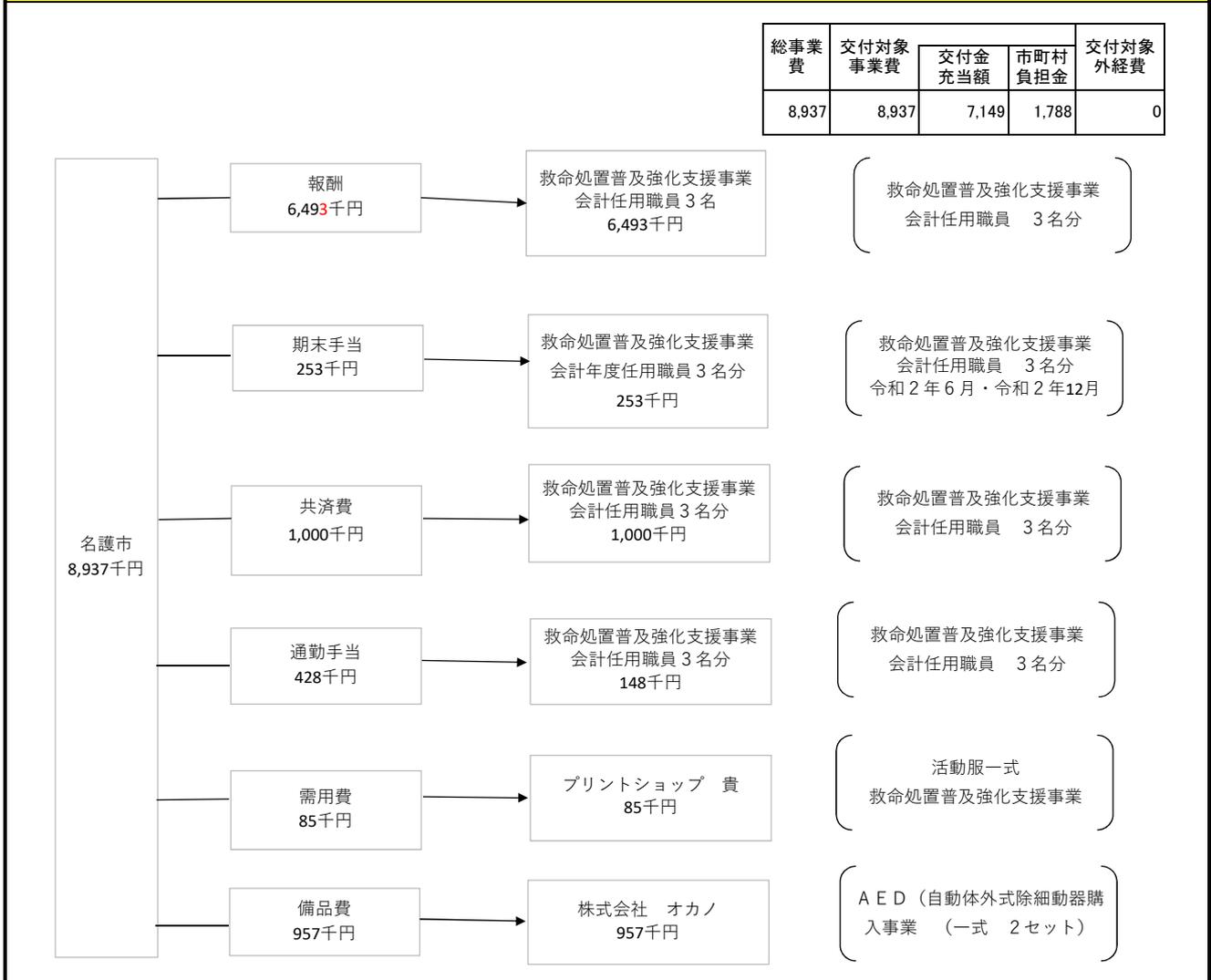
進捗状況説明	救命講習開催回数、受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で救命講習の開催が年間をとおして開催ができなかった。アンケートの結果は影響がでる前に実施できた数での検証結果になる。まちかど救急ステーション認定についても講習会の開催ができずにいたため認定事業者数は0件である。救命講習普及員支援員の配置については3名の採用ができ救命講習開催ができる体制をとることができた。コンビニエンスストアへの設置については目標の2店舗達成できたが、講習については感染防止の対策の為実施できなかった。
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響で救命講習の開催数、受講者の減少があり目標の達成はできなかった。	新型コロナウイルス感染拡大の影響が減少傾向になった時点において、三密回避等の感染防止対策を作成し、救命講習を受講する事業所へ呼びかけ、広報誌での呼びかける。

今後の取り組み方針

新型コロナウイルスの感染状況をふまえ、救命講習感染対策要領等を作成し、感染対策を図りながら講習を実施する。また、普及員の育成を行い各事業所での講習の開催を推進する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流 れ、費 目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入事業は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考える ○事業の適切な運営に伴い、予算執行も適切に行われた ○項目用途については清算段階で検査を実施しており、目的に即した必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-②		ハブ対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(4)-ア	
	担当部署名	名護市環境水道部 環境対策課		事業実施(予定)年度	平成27~令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	安全・安心に暮らせる地域づくり
事業内容		地域住民や観光客の咬傷被害防止を図るため、地域住民の生活圏や観光地にハブ捕獲器を設置し捕獲・駆除する。					Ⅲ-10-(2)
	効果発現年度	■当年度 <input type="checkbox"/> 後年度(年度)					
実施方法	■直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a) 当初予算額	4,285	4,342	4,334	6,545	13,347
	(b) 予算現額	1,708	4,878	4,334	6,545	12,255	
	(c) 増減額(b-a)	▲ 2,577	536	0	0	▲ 1,092	
	(d) 繰越額						
	A. 計(b+d)	1,708	4,878	4,334	6,545	12,255	
	B. 執行済額	402	3,846	3,372	4,530	10,482	
	うち交付金充当額	321	3,077	2,698	3,624	8,385	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	23.5%	78.8%	77.8%	69.2%	85.5%	
予算の状況の説明		臨時職員4名の給与・手当の他、ハブ捕獲器の購入等、概ね計画通り予算を執行した。予算減額の理由は、備品購入費や需用費において入札残や執行残が生じたためである。また、実際の執行額から交付対象外経費(ハブの売却費)を差し引いた額を執行済み額としている。なお、交付対象外経費であるハブの売却費は見込額の算定が困難なため、当初予算額に反映していない。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	ハブ捕獲器の設置		目標 (160器)	(210器)	(360器)	(500器)	
			実績 173器	237器	317器	591器	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	ハブを発見した現場周辺や通報箇所等に捕獲器を設置し、巡視を行った。500器の捕獲器設置を予定し、最終的に591器の捕獲器設置を行った。また、令和2年度は1278匹のハブ類(ハブ・タイワンハブ・ヒメハブ)の捕獲を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(年度)
	捕獲器設置箇所周辺におけるハブによる咬傷被害件数:0件		目標 ()	(0)	(0)	(0)	()
			実績	1	0	0	
	【参考指標】		目標 ()	()	()	()	()
		実績					
進捗状況説明	捕獲器設置箇所周辺におけるハブの咬傷被害はなく、目標を達成できた。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	本市における外来ハブの活動の広がりについて十分な把握ができておらず、効率的なハブ罾の設置・運用ができていないか、検証を行っていく必要がある。	外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、適宜罾の設置数を増減させることで効率的運用が可能になると考えられる。
今後の取り組み方針		
現在の事業執行体制(作業員4名)に応じて捕獲器の保有数を増加し、設置数を増やしていくなど、継続した取り組みを行う。また、外来ハブの捕獲数の推移などを地域毎に検証し、罾の設置数を増減させる等、事業の効率化に向け努めていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

名護市 10,482千円	交付対象外経費 (捕獲したハブの売却費) 1,516千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,998</td> <td>10,482</td> <td>8,385</td> <td>2,097</td> <td>1,516</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	11,998	10,482	8,385	2,097	1,516
	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費							
	11,998	10,482	8,385	2,097	1,516							
	給料 4,763千円 (交付対象外経費差引前6,279千円)	[会計年度任用職員:4名]										
	職員手当等 907千円	[会計年度任用職員:4名]										
	共済費 1,134千円	[健康保険料・厚生年金保険料・児童手当拠出金(会計年度任用職員:4名)]										
	需用費 683千円	[燃料代・おとり用マウス代・餌代]										
原材料費 6千円	[看板材料費]											
備品購入費 2,989千円	[車両購入費・ハブ捕獲器購入費(180器)・高圧洗浄機購入費]											

資金の用途の点検・費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○作業員は市の規定により任用しているため妥当であると考え。 ○事業内容に見合っており妥当であると考え。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

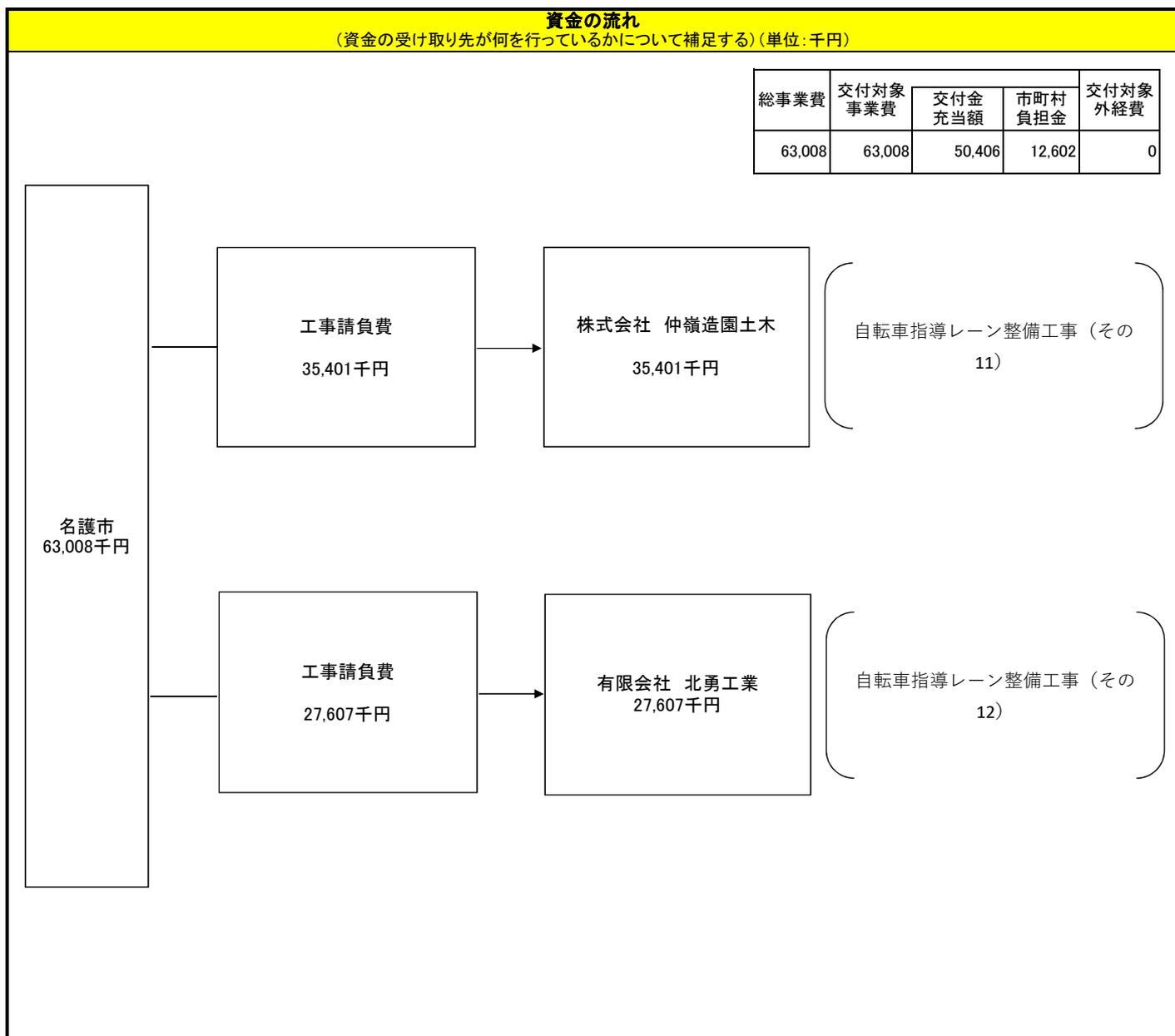
市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	5-③	環境再生・活用整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(1)-ウ		
担当部署名	建設部 建設土木課	事業実施(予定)年度	平成29～令和3年度	沖縄振興基本方針該当箇所	自然環境の再生		
事業内容	集中豪雨により浸水している箇所の災害防止を図る。また、治水と自然を共存させた整備を行うことで環境の保全、再生を図り豊かな自然環境と共生するまちづくりを推進する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R7年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	10,000	36,102	28,000	
		(b) 予算現額	10,000	16,060	36,102	26,496	
		(c) 増減額(b-a)	0	6,060	0	▲ 1,504	
		(d) 繰越額	-	-	-		
	A. 計(b+d)	10,000	16,060	36,102	26,496		
	B. 執行済額	10,000	16,060	36,057	26,496		
	うち交付金充当額	8,000	12,848	28,844	21,197		
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%		
予算の状況の説明	公有財産購入費、用地測量に係る委託料の執行残により当初予算から減となった。						
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度			
	喜知留川拡幅整備に伴う既存橋梁架替による用地測量業務の実施及び用地取得	目標	(用地測量実施 用地取得)	()	()	()	
		実績	用地測量実施 用地取得				
喜知留川拡幅整備に伴う既存橋梁架替による物件補償調査業務の実施及び物件補償	目標	(物件補償調査 物件補償)	()	()	()		
	実績	物件補償調査 物件補償					
	令和元年度に実施した喜知留川河川拡幅に伴う既存橋梁架替の実施設計完了により、橋梁整備影響範囲内で用地測量と物件補償調査を実施し、用地1筆の取得と物件1件の補償を完了できた。また、河川整備影響範囲内で未取得だった残り用地9筆の取得完了と、物件7件の補償も併せて完了できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R1年度	R2年度	R3年度	目標値(R7年度)
	喜知留川拡幅整備に伴う既存橋梁架替による用地測量業務の実施及び用地取得の完了	目標	()	()	(用地測量 用地取得)	()	()
		実績			用地測量完了 用地取得		
	喜知留川拡幅整備に伴う既存橋梁架替による物件補償調査業務の実施及び物件補償の完了	目標	()	()	(物件補償調査 物件補償)	()	()
		実績			物件補償調査完了 物件補償完了		
	【R7成果目標】 環境学習参加者数116人	目標	()	()	()	()	(116人)
実績							
進捗状況説明	喜知留川河川拡幅に伴う既存橋梁架替の実施設計完了後に実施した橋梁整備影響範囲内の用地測量と物件補償調査の完了、また、用地取得、物件補償についても完了させ目標を達成できた。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	令和3年度以降は、河川・橋梁工事を実施するうえで、まず工事範囲内にある既存の埋設管(水道管)の移設や電柱・電力線等の支障物件の移設を行わなければならないため各管理者との調整が必要である。	移設対象となる支障物件の各管理者とスケジュール調整を密に行う。また工事の際には、通行止め等の交通規制が伴うため、う回路を利用してもらうなど周辺住民の理解と協力を得る必要があることから、地元区長ともうまく連携をとりながら呼びかけ等を行い、スムーズに事業が進捗できるように努める。
	今後の取り組み方針	
<p>整備工事に影響する用地取得と物件補償に関しては、残り橋梁整備影響範囲内の用地1件と物件補償3件を残すのみとなった。令和3年度からは、河川工事を推進しつつ、橋梁工事実施に向けて、すべての用地取得・物件補償と並行させながら、既存の埋設管(水道管)の移設や電柱・電力線等の支障物件の移設を完了させ、橋梁架替工事を実施する。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)														
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>総事業費</th> <th>交付対象事業費</th> <th>交付金充当額</th> <th>市町村負担金</th> <th>交付対象外経費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,496</td> <td>26,496</td> <td>21,197</td> <td>5,299</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費	26,496	26,496	21,197	5,299	0
総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費										
26,496	26,496	21,197	5,299	0										
名護市 26,496千円	委託料 3,914千円	仲井間慎也土地家屋調査士事務所 966千円	喜知留川 河川整備用地測量業務委託 (その3)	喜知留川 物件補償設計業務委託 (2工区)										
		西田設計 2,948千円												
	公有財産購入費 6,508千円	土地所有者 890千円 土地所有者 614千円 土地所有者 1,355千円 土地所有者 298千円 土地所有者 944千円 土地所有者 575千円 土地所有者 1,832千円	土地売買契約	物件移転補償契約										
		補償・補填及び賠償金 16,074千円			所有者 249千円 所有者 6,357千円 所有者 221千円 所有者 638千円 所有者 257千円 所有者 6,683千円 所有者 1,559千円 所有者 110千円									
資金の流 用途の流 点検 評価	評価	点検項目		評価に関する説明										
	○	支出先の選定方法は妥当か。		○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。										
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。												
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。												
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。												

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	6 名護市自転車まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-1-(3)-ウ			
	担当部署名	建設部 建設土木課	事業実施(予定)年度	平成24~令和3年度	低炭素都市づくりの推進		
			沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-10-1			
事業内容	温室効果ガスの排出削減による低炭素社会の構築を目指し、良好な「環境」の創出に寄与する「自転車まちづくり」を推進するため、自転車のモデルレーン(自転車指導レーン)整備を実施する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(R4年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	40,000	40,000	72,000	79,500	60,000
		(b) 予算現額	40,000	40,000	72,000	79,502	63,008
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	2	3,008
		(d) 繰越額	-	-	-	-	-
	A. 計(b+d)		40,000	40,000	72,000	79,502	63,008
	B. 執行済額		40,000	40,000	72,000	79,502	63,008
	うち交付金充当額		32,000	32,000	57,600	63,600	50,406
	次年度繰越額		0	0	0	0	0
	執行率(%) (B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算の状況の説明		当初計画の自転車指導レーンの整備L=430m(3路線)を事業費60,000千円にて計画していたが、別事業にて整備中であった大北大西線(320m)と北農線(600m)の別事業が完了したことにより2路線の整備延長を延伸することが可能になったことから、3,008千円増額を行いL=1,350mの整備を実施した。自転車指導レーンの整備を行い、予算の執行は適正であったと考えている。					
活動目標(指標)及び達成状況	R1活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	自転車指導レーンの整備率:71%	目標	()	()	()	(71%)	
		実績				73%	
	令和2度自転車指導レーン整備延長1,350mの整備完了 (名護40号線:120m)(名護42号線:110m) (宇座線:200m)(大北大西線:320m) (北農線:600m)	目標	(2,000m)	(1,850m)	(2,440m)	(1,350m)	
実績		1,200m	2,100m	1,990m	1,350m		
達成状況説明	令和2年度の自転車指導レーンの整備としては、活動目標L=1,350mに対し、実施整備延長L=1,350m(名護40号線:120m、名護42号線:110m、宇座線:200m、大北大西線:320m、北農線:600m)の整備を完了した。これまでの整備実績は、計画総延長L=20kmに対し実施延長L=14.6kmを整備しており、整備率73%となっている。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R1成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R4年度)
	令和2度自転車指導レーン整備延長1,350mの整備完了 (名護40号線:120m)(名護42号線:110m) (宇座線:200m)(大北大西線:320m) (北農線:600m)	目標	(—)	(1,850m)	(2,440m)	(1,350m)	(—)
		実績		2,100m	1,990m	1,350m	
	【R4成果目標】 温室効果ガス排出量の削減効果:●t-CO2 ※H30~R2の交通量調査の結果を踏まえて目標値を設定する。		目標	(—)	(—)	(—)	(—)
進捗状況説明	当初計画の成果目標として、自転車指導レーンの整備L=430m(3路線)の目標を設定していたが、別事業にて整備中であった大北大西線(320m)と北農線(600m)の別事業が完了したことにより整備延長を延伸することが可能になることから、計画変更を行い整備延長をL=1,350mとし整備を実施した。R2年度の整備としては計画のL=1,350m完了することができた。事業目的である温室効果ガスの排出削減量については、整備完了前の3年間(平成30年度~令和2年度)に交通量調査を実施した資料を基に令和3年度に検証を行い、令和4年度の目標値を設定することとしている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	自転車レーン整備事業を推進するにあたり、自転車ネットワーク計画路線に係る他事業での道路整備状況及び今後の事業計画に伴い、未整備路線の検証が必要となる。	他事業での影響により未整備になっている路線の検証を行い、自転車ネットワーク整備計画の見直し・変更を実施する。
	今後の取り組み方針	
<p>令和3年度は、これまで整備した路線と未整備路線の自転車レーンの連結を実施する。整備路線として市街地を縦横断する路線の柳原線・外郭線を整備し国道(バイパス)への連結を完了させ、前年度整備した北農線の延伸を行い学校周辺の整備を完了する。</p> <p>他事業の影響により未整備となっている路線については、自転車ネットワーク整備計画路線の見直し・変更を実施する。(火葬場線、宇座線、大北市宮住宅線、大北6号線、山田原線、名座喜1号線)</p> <p>今後の整備計画については、地元住民や他道路事業、国・県の道路管理者等や警察との調整を緊密に行い、名護市自転車用道路ネットワークの構築及び道路利用環境の整備に取り組んでいく。</p>		

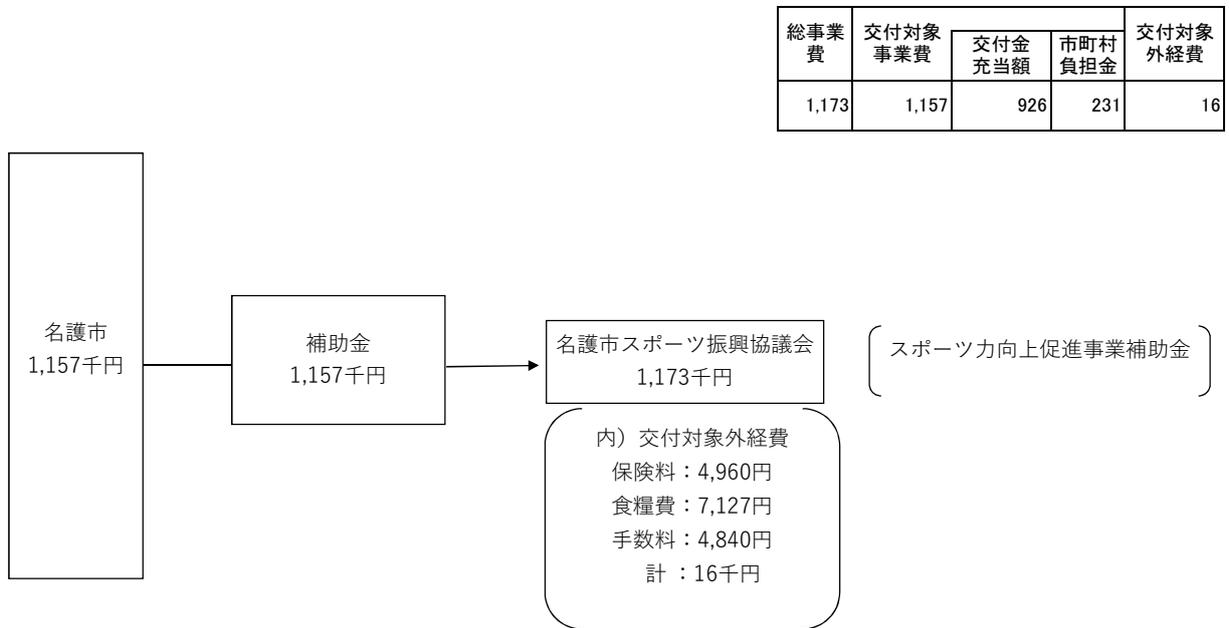


資金の流 れ 点 検 ・ 評 価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札等は公募型指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模は事業計画及び、執行可能な箇所を選定して設定しており、適正な規模である。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については、事業目的達成の観点から必要なものであるか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	8	スポーツ力向上促進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ	
担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和元年度～3年度		沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツアイランド沖縄の形成 Ⅲ-3-(1)	
事業内容	児童生徒のスポーツへの興味・関心を高めるため、トップアスリート等を招聘した市民参加型のスポーツ教室や講演会を開催する。また、指導者の指導力を向上させるため、指導者講習会を開催する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(4年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)	予算の状況	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
		(a)当初予算額				3,500	3,500
	(b)予算現額				3,500	2,000	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲1,500	
	(d)繰越額						
	A.計(b+d)	0	0	0	3,500	2,000	
	B.執行済額				3,283	1,157	
	うち交付金充当額				2,627	926	
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	93.8%	57.9%	
予算の状況の説明							
令和2年度に予定していたスポーツ教室等22回の内9回が新型コロナウイルス感染症対策のため実施できなかったことにより不用額が生じ、執行率は、57.9%となった。							
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	スポーツ教室等の開催		目標 ()	()	(4回)	(3回)	
	実績				22回	13回	
達成状況説明	13回のスポーツ教室を実施し、1,324名が参加者した。予定していた9回が新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止となったが、当初の活動目標は達成できた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(4年度)
	スポーツ教室・講演会への参加児童生徒の保護者へのアンケートで、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったか(80%以上)を含め、アンケートにより本事業のあり方を検証する。		目標 ()	()	(80%)	(80%)	()
	実績				未実施	97%	
	講習会を受講した参加者(指導者)に対して、指導力が向上したと感じたか(80%以上)を含め、アンケートにより、本事業のあり方を検証する。		目標 ()	()	(80%)	(80%)	()
	実績				96.5%	未実施	
【R4成果目標】市内中学校の運動部への在籍生徒数:1,404名		目標 ()	()	()	()	(1,404名)	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・R1年度で実施したスポーツ教室・講演会では、児童生徒のみの参加が目立ち、保護者へのアンケートが十分に取れず、未実施となった。 ・R2年度予定していた指導者向け講習会については、新型コロナウイルス感染防止を受け中止となったため未実施となった。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった事業があった 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の今後の感染状況に留意しながら、事業を進めていく
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> スポーツ教室等への参加者の保護者へアンケートを実施し、児童生徒のスポーツへの意識がさらに高まったかについて確認する。また、アンケート等で参加者の意見を取り入れながら、年間事業計画や活動内容を工夫し、活動目標及び成果目標の達成に繋げる。 各競技団体及び施設関係者とも連携しながら事前準備を徹底し、市広報誌への掲載等、事業の周知に取り組む。 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じながら事業を実施する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



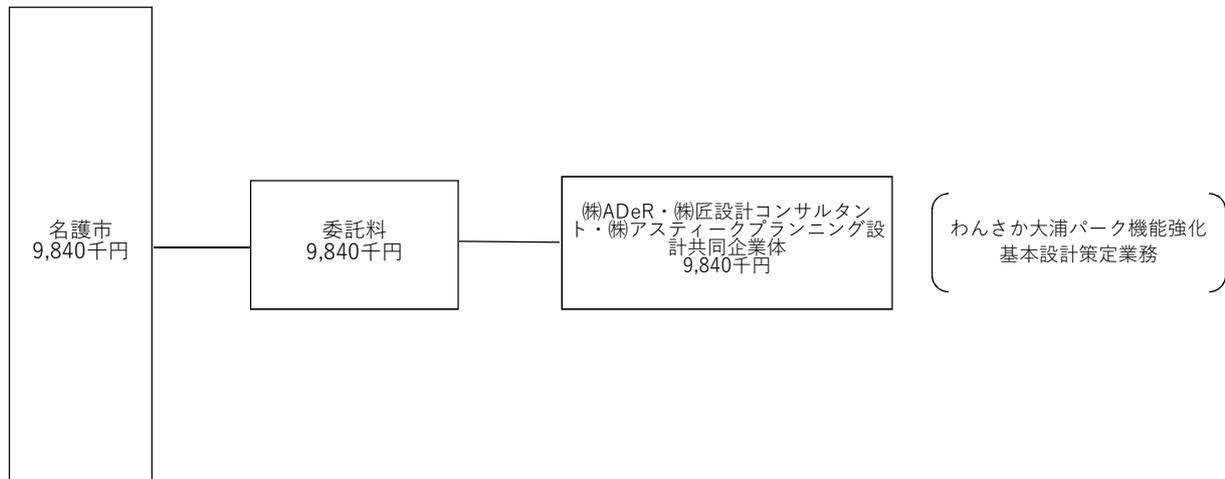
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各種スポーツ関係者で組織する団体を選定しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○新型コロナウイルスの影響により一部事業が中止となり不用が生じたが、予算については、事業を実施する上で必要な経費のみであり、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名		名護市					
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	10	わんさか大浦パーク機能強化整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(2)-(ア)		
担当部署名	地域経済部 久志支所	事業実施(予定)年度	令和元年～令和4年度	沖縄振興基本方針該当箇所	国際的な沖縄観光ブランドの確立 Ⅲ-1-(1)		
事業内容	やんばるの森の世界自然遺産登録後の観光需要を見据えそのアクセスルート上にある二見以北地域唯一の観光拠点施設「わんさか大浦パーク」に来場者が学習できる機能や名護・やんばる東海岸地域の情報発信機能、休憩スペース等を新たに整備するにあたり、R2年度に基本設計を実施した。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和5年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a)当初予算額				6,996	10,439
		(b)予算現額				6,996	9,840
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	▲599
		(d)繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	0	6,996	9,840
	B. 執行済額					6,886	9,840
	うち交付金充当額					5,508	7,872
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.4%	100.0%
予算の状況の説明		プロポーザルの結果、委託料が当初見込み額よりも減となったことから、事業費599千円を減額し、事業計画どおりに執行した。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	基本設計の実施		目標 ()	()	(基本計画策定)	(基本設計実施)	
			実績		基本計画完了	基本設計完了	
		目標 ()	()	()	()		
		実績					
達成状況説明	駐車場側からの施設に入ってくる際の利用者動線計画を見直した居室配置を行うとともに、大浦湾の眺望を活かした多目的ホール、大浦川におけるカヤック体験利用者向けのシャワートイレ室の新設建物及び地域住民がイベント等に活用できる芝広場等の基本設計業務を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(R5年度)
	基本設計の実施完了		目標 ()	()	(基本設計完了)	(基本設計完了)	()
			実績		基本計画完了	基本設計完了	
	【R5成果目標】		目標 ()	()	()	()	①155,700人 ②4割以上
①わんさか大浦パーク利用者数		実績					
②わんさか大浦パークから東村に回遊すると回答した利用者の割合		実績					
進捗状況説明	R1年度に実施した基本計画をもとに地域住民、テナント、区長、二見以北振興会、卸農家、施設管理職員等が参加するワークショップ及び委員会等を開催し、地域住民や関係者の意見を踏襲したうえで基本設計を行った。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>基本設計を実施したR1年度までは沖縄県の観光入込客数が右肩上がりの増加傾向にあったが、R2年度には世界的な新型コロナウイルス感染拡大によりインバウンド客がゼロになるなど観光客数が大幅な減少となったことにより、施設の利用者も大きく減少した。</p> <p>一方では令和3年度中にはやんばるの森が世界自然遺産に登録される見通しとなっており、プラス要因もある。</p>	<p>R1年以前の様な観光需要の回復までに要する期間が不透明なことから、基本設計策定委員会において、基本計画の見直しについての意見が上がったことから、地域住民、区長、施設利用者、施設管理者など関係者との意見交換を重ねて当初基本計画の施設拡張面積の見直しを行い、整備規模の縮小を決定した。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>R2年度に策定した基本設計をもとに、地域住民、区長、施設利用者、施設管理者などの関係者との調整を図りながら、構造設計、設備設計等の詳細設計を実施するとともに、新型コロナウイルス感染収束後の観光需要回復を見据えて世界自然遺産を中心とした観光情報発信や誘客体制構築として、やんばる東海岸地域の観光コンテンツ収集、近隣の東、国頭村などの広域観光連携を進めていく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		交付金	市町村負担金	
9,840	9,840	7,872	1,968	0



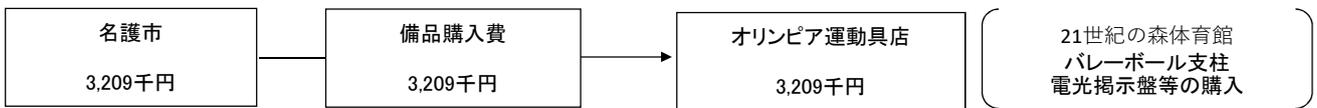
資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託の業者選定は公募型プロポーザルにより選定し、妥当であったと考える。</p> <p>○事業年度に見合った予算規模で適正であったと考える。</p> <p>○費目、用途については、事業目的の観点から、必要なものであるか額の確定時において検査、確認しており、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	11	21世紀の森体育館機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-2-(1)-イ		
担当部署名	地域経済部 文化スポーツ振興課	事業実施(予定)年度	令和元年度	沖縄振興基本方針該当箇所	スポーツアイランド沖縄の形成		
事業内容	スポーツコンベンション誘致件数の増加を図るため、バレーボール支柱及び電光掲示盤等を整備し、21世紀の森体育館の機能を強化する。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(3年度)						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額					4,310
		(b) 予算現額					4,310
		(c) 増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d) 繰越額					
	A. 計(b+d)		0	0	0	0	4,310
	B. 執行済額						3,209
	うち交付金充当額						2,567
	次年度繰越額						
	執行率(%) (B/A)		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	74.5%
予算の状況の説明		入札執行に伴う不用額が生じ、執行率は、74.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	
	備品購入		目標 ()	()	()	(備品購入完了)	
		実績			備品購入完了		
達成状況説明		施設の機能強化として、バレーボール支柱及び電光掲示盤等の購入を行った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	H30年度	R1年度	R2年度	目標値(令和3年度)
	備品購入		目標 ()	()	()	(備品購入完了)	()
			実績			備品購入完了	
			目標 ()	()	()	()	()
			実績				
【R3成果目標】 ・スポーツ合宿件数 9件 ・施設利用人数 111,400名		目標 ()	()	()	()	(9件) (111,400名)	
進捗状況説明		スポーツコンベンション誘致活動を実施し、成果目標を達成できるよう取組む。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	今後、県外の実業団や大学によるスポーツ合宿及び大会誘致に向けて取り組む必要がある。	HP等を利用して県外の実業団や大学に対し、施設機能の紹介やスポーツ合宿助成金の情報発信を行い、スポーツ合宿の利用促進に向けた誘致活動の実施が必要である。
今後の取り組み方針		
HP等活用し、県外実業団や大学等に対し、施設機能の紹介や、スポーツ合宿助成金に関する情報発信を行い、スポーツ合宿誘致活動を実施する。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額		交付対象外経費
		市町村負担金		
3,209	3,209	2,567	642	

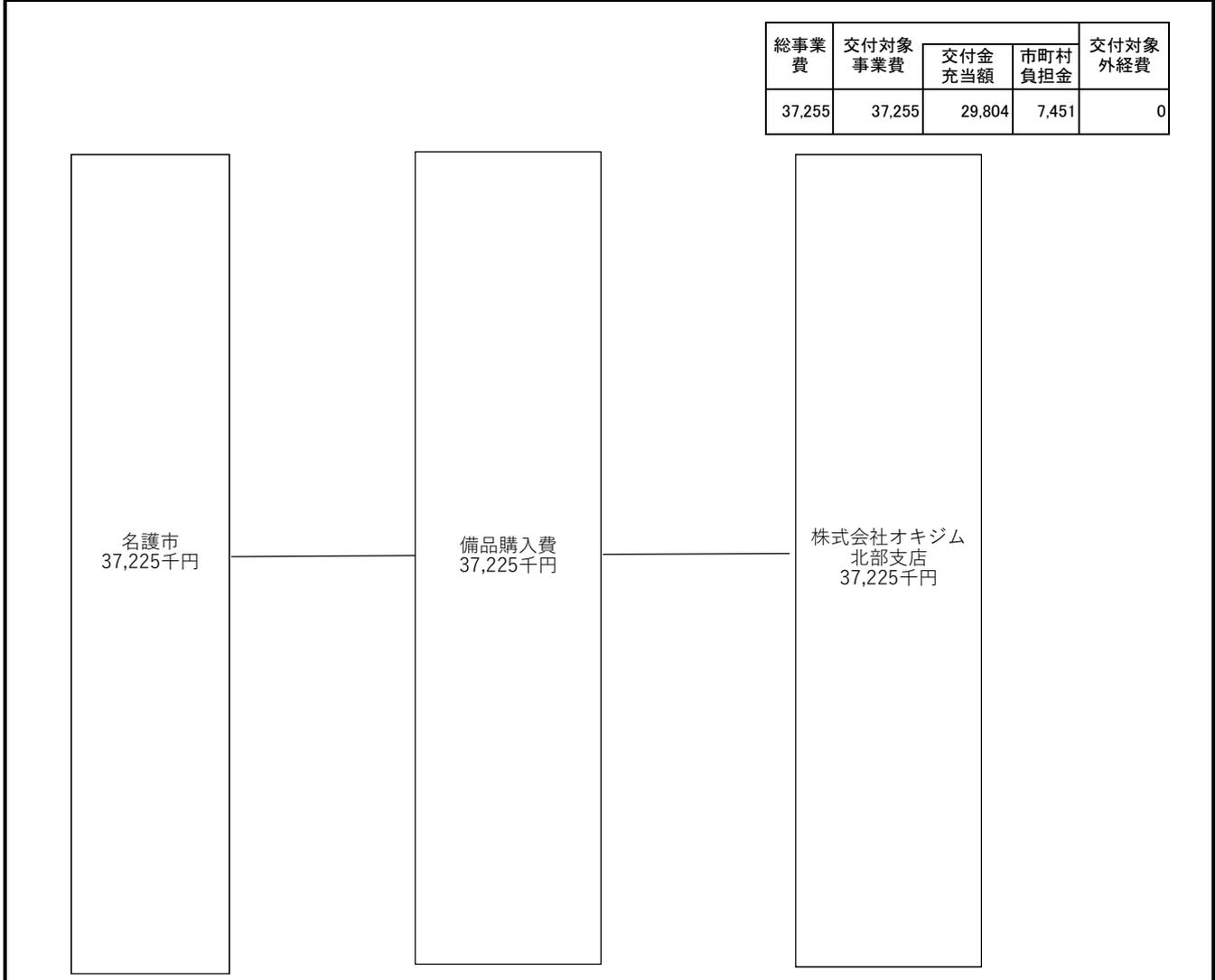


資金の流 れ、費 目・	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入業者は入札方式により適正に選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○県内の類似施設を参考に、メーカー見積価格により予算計上しており、適正だったと考えている。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○購入備品はバレーボール協会とハンドボール協会推薦の仕様となっており、事業目的以外の用途に適さず、事業目的達成のために必要な費目・用途に限定されている。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	名護市						
令和2年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】							
事業番号・事業名	12	ICT機器活用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-5-(3)-ア		
担当部署名	教育委員会 学校教育課	事業実施(予定)年度	令和2年度	沖縄振興基本方針該当箇所	確かな学力を身に付けるための教育の推進 Ⅲ-3-(1)		
事業内容	児童生徒の情報活用能力の育成環境を整備するため、市立小中学校の特別教室等に電子黒板、その他周辺機器を設置し、児童生徒の学習への興味・関心を高め、学習意欲の向上を図る。						
効果発現年度	<input type="checkbox"/> 当年度 <input checked="" type="checkbox"/> 後年度(令和3年度)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他()						
予算額・執行額 【単位:千円】 (「交付金」+「市町村負担」ベース)		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	
	予算の状況	(a)当初予算額	38137				
		(b)予算現額	38137				
		(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	0
		(d)繰越額	0				
		A.計(b+d)	38,137	0	0	0	0
	B.執行済額		37255				
	うち交付金充当額		29804				
	次年度繰越額		0				
	執行率(%) (B/A)		97.7%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
予算の状況の説明		予算については、事業計画どおりに適切な予算執行を行った。不用額については入札残によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	R2活動目標(指標)		達成状況				
			R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
	市立小中学校へ電子黒板、その他周辺機器等のICT機器の整備を行う。	目標	小中一貫教育校2校4台 中学校6校12台 小学校11校11台	()	()	()	
		実績	小中一貫教育校2校4台 中学校6校12台 小学校11校11台				
		目標	()	()	()	()	
		実績					
達成状況説明	令和2年度に入札・契約を行い、電子黒板を各学校へ納入した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	R2成果目標(指標)		基準値(年度)	R2年度	R3年度	R4年度	目標値(年度)
	R3.3月までに名護市立小中学校19校に電子黒板27台を整備する。	目標	()	(27台)	()	()	()
		実績		27台			
	【R3成果目標】 ①教員を対象にアンケート調査を実施し、授業においてICT機器を活用できたと答える割合80%以上 ②児童生徒を対象にアンケート調査を実施し、ICT機器を活用した授業が分かりやすかったと答える割合80%以上	目標	()	()	(①80%以上 ②80%以上)	()	()
		実績					
	進捗状況説明	R2成果目標については、電子黒板の納入を行った。実際の活用についてはR3年度以降になるためアンケートの実施についてはR3年度以降に行うこととした。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	R2年度は年度末の納入ということもあり、実際に授業で使用することは出来なかったが、R3年度より実際の授業等で使用していく上で、名護市として各学校へ適切な支援を行う必要がある。	授業での活用を支援する上で、具体的な操作方法の説明や研修等を行うなど、さまざまな面からサポートしていく必要がある。
今後の取り組み方針		
各学校において研修会が開催できるよう、電子黒板メーカーと学校との連絡調整を行っていき、名護市としても操作サポートを行っていく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流 れ、費 目・ 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業者の選定及び入札については指名競争入札により決定しており妥当であったと考える。 ○予算規模や事業内容については、委託業者等から見積を徴取しており、適正な規模であったと考える。 ○費目・用途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	---	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	